

付 属 資 料

資料 1 収集資料リスト

資料 2 訪問先面談記録

資料 3 要請書 (T / R)

資料 4 実施細則 (S / W)

資料 5 協議議事録 (M / M)

資料1 収集資料リスト

モザンビーク国再定住地域農村開発計画調査 事前 (S/W) 調査
収集資料一覧

名称	版元	発行	収集先
1 経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－(ザンビア、モザンビーク)	冊子 財)国際開発センター	1999.03	国内
2 モザンビーク 復興支援調査報告書－内戦、復興、そして自立的発展へ向けて－	冊子 社)海外コンサルティング企業協会	1998.03	国内
3 モザンビークの農業－現状と開発の課題－	冊子 財)国際農林業協力協会	1993.02	国内
4 PROAGRI 1998 to 2003 (National Program for Agrarian Development)	コピー Ministry of Agriculture		国内
5 PROAGRI First Review of Workplans and Budgets	コピー	1998.10	国内
6 Mozambique: Policy Framework Paper, 1998-2000	コピー World Bank etc.	1998.08	国内
7 Country Review	コピー	1999.03	国内
8 Manhica (Manyisa) and Dhibuto Rural Devitalisation Agricultural Projects	コピー		国内
9 内戦終結国におけるグッド・ガバナンスの促進	冊子 JICA	1996.07	国内
10 モザンビーク プロジェクト形成調査 (地雷除去・地雷被災者支援)	コピー JICA	1999.11	国内
11 モザンビーク 企画調査報告書 (開発計画)	コピー JICA	1999.01	国内
12 Agricultural Sector Programme Support -Main Document for Mozambique-	コピー Danida -Denmark-	1999.07	国内
13 雇用促進局を再考する	コピー モザンビーク労働省		労働省
14 2000～2004年に向けての戦略及びアクション	コピー モザンビーク労働省		労働省
15 マニサ・シプト農業計画	コピー モザンビーク労働省	1998.09	労働省
16 プロジェクト書類 (第1ドラフト)	コピー モザンビーク労働省		労働省
17 共和国広報第2補遺 (10月30日大臣会議-第3/87法令)	コピー モザンビーク官報	1987.03	労働省
18 Proposed Technicians for the Manhica Resettlement Irrigation Project	コピー モザンビーク労働省		労働省
19 労働省雇用促進局組織図	コピー モザンビーク労働省	1987.10	労働省
20 Organization chart of the National Directorate of Agricultural Water Resources	コピー モザンビーク農業農村開発省		農業農村開発省
21 Mozambique: Small-Scale Irrigation Working Paper 1: Agriculture (irrigation sector)	コピー モザンビーク農業農村開発省		農業農村開発省
22 Mozambique: Small-Scale Irrigation Working Paper 4: Socio-Economic (抜粋)	コピー モザンビーク農業農村開発省		農業農村開発省
23 農業関連統計データ、地図等一式 (13枚)	コピー モザンビーク農業農村開発省		農業農村開発省
24 土壤図 (Carta de solos)	青刷り		農業農村開発省
25 土壤図の凡例 (Legenda Explicativa, carta de solos)	コピー		農業農村開発省
26 気象データ (観測点マップの降水量、平均/最高/最低気温、蒸発量、湿度)	コピー		気象院
27 トラクターカタログ (現地販売分) MF 4270及びMF 290/2	パンフ		販売店
28 Apprication for the Technical Cooperation Developmnet Study by the Gov. of Japan	コピー モザンビーク労働省		労働省
29 Territorial Division Map of the Republic of Mozambique (1/2,000,000)	地図 モザンビーク地理総局	1995.00	地理総局
30 対象地域周辺地図 (1/250,000) : MAPUTO No.98-99	地図 モザンビーク地理総局	1967.00	地理総局
31 対象地域周辺地図 (1/50,000) : MAPUTO No.1190	地図 モザンビーク地理総局	1985.00	地理総局
32 対象地域周辺地図 (1/50,001) : MARRACUENE No.1185	地図 モザンビーク地理総局	1990.00	地理総局
33 対象地域周辺地図 (1/50,002) : MANHICA No.1179	地図 モザンビーク地理総局	1991.00	地理総局
34 対象地域周辺地図 (1/50,003) : MACANDA No.1186	地図 モザンビーク地理総局	1965.00	地理総局
35 対象地域周辺地図 (1/50,003) : CHINHANGUANINE No.29 (No.1178)	地図 モザンビーク地理総局	1953.00	地理総局
36 ATLAS GEOGRAFICA Republica Popular de Mozambique	コピー モザンビーク教育省		国内

モザンビーク国再定住地域農村開発計画調査 事前 (S/W) 調査
 収集資料一覧

	名称		版元	発行	収集先
37	Mozambique: Peace and economic growth: Opportunities for human development	冊子	UNDP	1998	UNDP
38	Relatorio sobre a Integracao Desmobilizados	コピー	War-torn Society Project		EU
39	Relatorio sectorial do Group de Descentralizacao e Poder Local	コピー	War-torn Society Project	13, Mar 1997	EU
40	Exective Summary: WFP/MOZ/5935 The Food Fund - An Integrated Community-based Development Project	コピー	WFP		WFP
41	Draft dos Estatutos do INAME	コピー	Reuniao Nacional das Comunidades Mocambicanas Emigrantes	27-29, Dec 1999	INAME
42	The Socio-Economic Reintegration of Demobilised Soldiers in Mozambique: The Soldiers' View	冊子	UNDP	Oct.97	UNDP
43	Reintegration Programmes for Demobilised Soldiers in Mozambique	冊子	UNDP	Mar.97	UNDP
44	The Transition of the IRS/PF: Reintegration Program, Final Report (Draft)	コピー	Creative Associates International, Inc.	Jun.96	USAID
45	Inter ACT	コピー	Institute for Security Studies	Nov.99	南ア事務所
46	Mozambique Development Cooperation Japan Committee	コピー	Mozambique Development Cooperation Japan Committee	30, Jun. 99	AMURU

資料2 訪問先面談記録

訪問先での議事録一覧

No.	訪問先名称	日 時
1	モ国労働省雇用促進局	2000.2.1 火
2	モ国農業・農村開発省農業水利局	2000.2.1 火
3	マプト州計画基盤サービス局	2000.2.2 水
4	ムングイネ連合組合	2000.2.3 木
5	マプト州公共事業・住宅局	2000.2.4 金
6	マプト州農業・農村開発局	2000.2.4 金
7	国家農民連合 (UNAC)	2000.2.4 金
8	気象院 (INME)	2000.2.4 金
9	農業・農村開発省旧農村開発院 (INDER)	2000.2.4 金
10	PRO.LIDE (現地NGO)	2000.2.4 金
11	ムングイネ連合組合 (アンケート)	2000.2.5 土
12	ATAP (現地NGO)	2000.2.5 土
13	Terras des Hommes (現地NGO)	2000.2.5 土
14	地雷除去機構 (IND)	2000.2.7 月
15	国家移民援助院 (INAME)	2000.2.7 月
16	世界食糧計画 (WFP)	2000.2.7 月
17	カナダ地雷除去センター (CIDC)	2000.2.8 火
18	マプト州保健局	2000.2.9 水
19	AFROVITA (現地地雷除去企業)	2000.2.10 木

訪問先聞き取り内容 No.1 Ministry of Work (労働省雇用促進局)

日時：2000年2月1日(火) 11:00～12:30

訪問先：Ministry of Work (労働省雇用促進局)

面談者：Director General, Mr. Alberto Zaqueu Jamice (総局長)

Mr. Joseph Fayia Bimba Mr. Joao Ubisse

同席者：大山専門家

調査団：高橋所長、加藤憲一、竹森、小向、加藤孝、立石、松尾

調査団員の紹介・調査の目的等を説明後、調査の進め方等について打ち合わせを行った。

<高橋所長>

日本政府よりの「モ国」支援は近年急速に増加しており、友好関係も深まっていると感じられる。JICAの業務には、本件調査と同様な技術協力及び資金協力等があり、年間約9,000人以上の研修生受け入れを行っており、「モ国」からも年間30人もの研修生を受け入れている。また、専門家派遣は年間約2,000人に及ぶ。

本件調査では「モ国」関連機関の協力を得て、本格調査のための方向性・指針等を決定し、M/M及びS/Wの調印を行いたいと考える。確認事項は以下の通り。

- ・協力実施方法の検討(ガイドラインの作成)
- ・労働省雇用促進局との全面的な協力
- ・農業水産省の協力

<加藤団員>

本案件は、再定住の中に農業・農村開発を含むプロジェクトであると考えられる。また、本格への方向性を決定するため、カウンターパート機関である労働省雇用促進局と協力し、調査・協議を行いたい。本格調査は2段階分けのフェイズ(M/P・F/S)を実施する予定である。

<Mr. Jamice 総局長>

1975年ポルトガルよりの独立以来、15年以上に及ぶ内戦が続き、農村の疲弊及び民間企業の大量倒産が発生した。貧困により国内の生活状況は困難を極めている。更に、近年「南ア」よりの帰還労働者が増加し(年間約18万人)失業問題をより深刻にしている。特に35歳以上の成人男女は就業が困難であり、都市部においても技術を持たない失業者は就業機会が極めて少ない。失業問題の対策として、本案件の農業・農村開発計画に大きな期待をかけており、全ての有効的な情報を提供したいと考えている。マニサ郡は首都マプトに近く周辺インフラも整備されているので、失業対策としての農業・農村開発計画はモデル開発計画となり得る。マニサ郡と同様のプロジェクトをガザ州シプト郡でも計画している。マニサ郡農村開発計画には既に「南ア」政府より17万US\$程度の支援を受けている。質問表・M/M・S/Wの作成等についても十分な協力体制で臨む。

以上

訪問先聞き取り内容 No.2 農業・農村開発省国家農業水利局

日時：2000年2月1日（火）14:30～15:30

訪問先：農業・農村開発省国家農業水利局

面談者：Mr. Manuel T. Manguze(Chief)、Mr. Aurelio A. Nhabetse(Civil Engineer)

同席者：大山専門家

調査団：高橋所長、加藤憲一、竹森、小向、加藤孝、立石、松尾

調査団員の紹介・調査の目的等を説明後、国家農業水利局の農村開発の方針等について意見交換した。

<農業水利局>

本案件については労働省から通知を受けており、調査に協力することは可能である。そのため、現地調査及び協議に参加する。当局（農業・農村開発省国家農業水利局）の地方行政組織はマプト州マニサ郡に出先機関があり、この出先機関が本案件を支援することが可能と考える。しかしながら、現在は技術的な協力を含む全ての面で関連を持っていない。プロジェクト協力の実施には、農業・農村開発省、労働省及びマプト州等間でのアグリーメントが必要である。特に州政府との協力関係が円滑に行われないと実施は困難であると思われる。

水利局の局長（Mr. Nelson Manuel Cardoso Melo）とは来週協議の機会を持てるよう準備する。

以上

<引き続き>

日時：2000年2月2日（水）11:30～12:30

訪問先：農業・農村開発省国家農業水利局

面談者：Mr. Manuel T. Manguze Mr. Aurelio A. Nhabetse

調査団：竹森、加藤孝、立石、松尾

<水利局>

水利権について、国際河川（インコマチ・ザンベジ河等）では問題が発生することもあるが、「モ国」内では発生したことは無い。本案件であるマニサ郡での灌漑用水費は 1m³ 当たり 40 メティカル（全国统一価格）であり、1 ha 当たりで積算し徴収する。水費の支払いは水利局ではなく、公共事業・住宅省に支払うことになる。因みに、砂糖黍生産では収穫までに 1 ha 当たり約 8,000～10,000m³ の用水量（日本円で約 3,000 円/ha 程度）が必要である。

本案件で実施が予想される灌漑計画での水利用は、農業・農村開発省を通し公共事業・住宅省と協議して明確にする必要があると思われる。

水管轄に関しては、公共事業・住宅省内に「モ国」南部水管理局があり、マプト・ガザ・イニャンバネ等 3 州を管轄しているが、直接的な管理実施機関は、各河川の流域別に管理委員会が設立されており、本件ではインコマチ河流域管理委員会とも協議する必要がある。

以上

訪問先聞き取り内容 No.3 マプト州計画基盤サービス

日時：2000年2月2日（水）15:00～16:00

訪問先：マプト州計画基盤サービス

面談者：Mr. Rachid Ismael Mr. Joao Dias

調査団：竹森、加藤孝、立石、Mr. Lindo Gavicho(通訳)

調査団員の紹介・調査の目的等を説明後、マプト州計画基盤サービスの事業内容及び農村開発計画方針等について打ち合わせを行った。

<Mr. Rachid Ismael >

当局は、Ministry of Planning and Finance（大蔵・計画省）の下部組織で、マプト州に配備された出先機関である。主要業務はマプト州からの要請により都市計画図を作成しており、マニサ市内のインフラ整備（住宅配置・道路・空港配備等）の基礎計画概要図を作成している（建設予算が無いため、この基礎計画概要図は建設実施に全く利用されていない）。

現在、実施しているプロジェクトは無いが、農村整備のための住宅地配備図等作成は可能である。当局の職員は8人であり、必要に応じ他部局との合同実施体制を組織することも可能である。当局の年間予算は2.7百万メティカル（約200万円）である。本案件について関係機関よりの要請があれば、協力することも可能である。

<調査団メモ>

予算不足からの業務体制の未整備（技術職員・活動車輛・測量機材・備品等）が伺われ、作成されている既存の基礎計画概要図も技術的に見て極めて低い。

本件プロジェクトの目的・実施計画・意義等の説明を十分に行ったとしても、当局からの実質的なプロジェクト協力は困難と思われる。

以上

訪問先聞き取り内容 No.4 ムングイネ連合組合（代表者聞き取り）

日時：2000年2月3日（木）8:40～15:30

訪問先：ムングイネ連合組合（代表者聞き取り）

面談者：Mr. Americo Honwana（マニサ地区総連合組合理事長）

Mr. Joaquinm Matusse（ムングイネ連合組合長） 他 12名

雇用促進局：Mr. Alberto Zaqueu Jamice Mr. Joseph Fayia Bimba Mr. Joao Ubisse

国家農業水利局：Mr. Manuel T. Mangueze

同席者：長島代理大使、大山専門家

調査団：三次団長、竹森、小向、加藤孝、立石、加藤憲一、松尾

調査団員の紹介・調査の目的等を説明後、ムングイネ連合組合の代表者と現地の生活状況、営農実態及び農村開発の方法等について打ち合わせを行った。

<ムングイネ連合組合>

日本の調査団をはじめ関係機関の来訪を歓迎する。当連合組合は20の組合（Association 又は Cooperative）及び2,246人の組合員で構成されている。組合の一部は1986年から結成されたが、連合組合の結成は1994年である。組合員の殆どは家族の代表であるが、家族の中には他の組合に重複加入している者もいる。

組合の主要な加入理由は、生活地域が同じ・生活目的が同じ・農業生産の共同（耕作・収穫）・出身が同じ（帰還労働者）等である。連合組合長は農民と地方政府との調整役も勤めている。

(1) 女性の組合参加方法は？

同地域の営農形態は、女性・子供が主体となって農業を行っており、組合員の大半を占めている。農地の所有権を持たない組合員は、農地の使用権（耕作権）を持ち耕作を行っている。以前より住んでいた既存の農民（組合員を含む）は農地の所有権を持っている者も存在する。組合が農地を持たない組合員に対し、農地使用権を斡旋し取得させている。また、組合加入は個人の自由意志であり、目的を共有する人々の集まりである。

(2) 労働省が再定住地として当ムングイネ地域を選定した理由は？

連合組合が組織化されており、低地部は肥沃地で灌漑適地で、首都マプトにも近い。

(3) ドナーの過去の支援は？

「南ア」・ドイツのNGO・イタリア等である。現在までに、牛30頭、大型トラクター4台、灌漑用移動式ポンプ2台、灌漑・排水施設整備（灌漑面積10ha・用排兼用水門12箇所・用排水路等）、診療所、小学校、井戸2箇所等の支援を受けている。

(4) 組合の結成利点は？

1975年革命以前の農業は、ポルトガル人又は中国人の大地主による大規模農業であり、米・砂糖等を生産していた。その後、内戦中に農地の所有形態が不明確となり、入植や農地取得が困難な時期もあったが、組合の結成により農民が農地の使用権を得ることが可能となった。また、組合組織の強化と伴に相互協力

体制も確立した。

(5) 組合の持つ問題点は？

問題点としては、今だ農産物流通システムが確立していない。共同体として実施する営農施設（水門・農道・水路等）及び農業機械（トラクター・灌漑ポンプ等）の維持管理が十分に行われていない。即ち、援助ドナーが資機材等を供与しても機材の使用方法や維持管理方法が不明であり、資機材供与後も機材運営のための人材育成が重要である。

(6) 効果的な支援方法は？

組合が行っている資機材の維持管理が十分でないため、農民個人への直接的な支援が良いのではないか。例えば、農民への農業機械の直接貸与、農産物の運搬支援、及び農産物出荷システムの確立等の方法。（農民からの意見）

(7) 組合運営の具体的な決定方法は？

構成される組合員により集会・協議が行われ、決定事項については組合管理委員会や監査委員の承認が必要となる。即ち、組合運営の具体的な決定は、これら全ての人々の賛同が必要である。

(8) 農業以外の収入は？

20 組合の生活主体は農業であり、農業を行わない者は組合に加入できない。しかしながら、農業生産だけでは生活が困難なため、兼業については自由であり、漁業・家具作り・ブロック作り等を行って生活の足しにしている。組合に加入している 2,246 人は家族の代表であるが、家族の中で他の組合に加入している人々も存在する。家族構成は平均で 4~6 人程度である。

(9) 生活での問題点は？

- ・営農施設が不備であるため、農業だけでは家族を養うことが出来ない。
- ・学校・病院・道路等が不備であるため、通学や通院が困難である。（当地域には小学校と診療所があるが、高学年は約 15km 離れたマニサ市に行かなければならない。また、病院もマニサ市内にあり医薬品購入費が大変な負担となっている）
- ・農産物出荷手段が無いいため、仲買人に価格を低く抑えられている。また、農産物貯蔵庫が無いため、腐敗によるロスや食糧不足が発生する。
- ・生活に必要な燃料及び給水が不足している。（当地域には 2 箇所しか井戸が無く、村民の水運搬距離は平均 2~4km である）

(10) 組合に加入していない農民が存在するか？

組合に加入していない農民も数多く存在する。農業組合だけでなく、家屋建設・洋裁・家屋資材製造等で組合を結成する動きも有ったが、組合結成には至っていない。将来、家屋建設組合が結成されれば有益であると思われる。連合組合員の総数は 2,246 人であり、総人口は 8,065 人である（組合員はムングイネ村だけでなく隣のマルアナ村にも存在する）。

因みに、マニサ郡役所の 1997 年統計では、ムングイネ村の世帯数は 1,665 戸、人口は男性 3,310 人・女性 4,514 人、計 7,824 人である。また、大山専門家情報では、2,028 戸、男性 3,051 人・女性 4,864 人、計 7,915

人である。更に、2月5日に行ったインタビュー調査では、組合員総数は2,186人で、組合員総数の推定は10,274人であった。

この組合員数及び統計人口の相違は、アップデートの正確な人口調査が行われていないこと、帰還・出稼ぎ等により人口流動が頻繁であること、農民家族は複数の組合に加入していること等に起因する。

(11) 農地面積は？

連合組合に加入している農民の農地面積は約1,450ha程度（宅地も含む？）である。また、今後、10組合分の新規加入農地も有している。

（後日再調査したところ、組合加入員は2,186人、実質農地面積は921haであった。本格調査で明確に調査する必要あり）

組合が斡旋し新規入植者への農地分配は、1戸当たり最低0.25ha（国家規準）である。既存農民には10haの農地を所有している者もいるが、組合員の平均所有農地は約0.7ha程度である。また、既存の農民に対しては伝統的な農地分配方式も行われている。

(12) 農地分配でのトラブルや紛争は存在するか？

概ね農地分配トラブルは発生していないが、低地部の肥沃農地帯では多少のトラブルもある。

(13) 当地域で地雷被害があったか？

当地域における地雷被害は皆無である。しかしながら、内戦が激化した1980年代の後半、マニサ郡でも戦闘がありインコマティ川の対岸（中州）に避難したことがあった。

(14) 主要農産物は？

バナナ・メイズ・キャッサバ（マンジョウカ）・サツマイモ・豆類である。

灌漑が可能な低地部約1,200haは洪水の影響を受けやすく、排水施設（排水路・排水機場）整備が必要である。低地部約1,200haの内、耕作されているのは約30～40%程度である。理由は洪水の影響、大型農業機械の不足、作物体系及び営農技術の不備、灌漑排水施設の不備、改良種子・肥料の不足等である。作付け体系は別表を参照。

(15) 教育・保健・医療状況は？

当地域には低学年用の小学校がある。高学年は約15km離れたマニサ市に行かなければならない。看護婦の常駐する診療所があるが、助産所も必要である。また、地域にはマラリアが蔓延しており、医薬品購入費が大変な負担となっている。

(16) インフラ整備に関しては？

ムングイネ村から北西方向の国道まで、約10kmの村道（幅員約4m、1車線、未舗装）があるが、路面状態が極めて劣悪であり拡張・修復が必要である。また、給水用井戸（深度25m程度）は2箇所しかなく、生活用水が不足している。低地部末端の灌漑施設には送電されているのみで、村内には配電されていない。

訪問先聞き取り内容 No.5 マプト州公共事業・住宅局

日時：2000年2月4日（金）8:30～9:00

訪問先：マプト州公共事業・住宅局

面談者：Mr. Daniel Jose Mathombe

雇用促進局：Mr. Joao Ubisse

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr.Lindo Gavicho

調査団の紹介、目的等を説明後、マプト州公共事業・住宅局の活動状況、及び農村開発の方法等について打ち合わせを行った。

<公共事業・住宅局>

当局の活動内容は、配電事業を除きマプト州内の国道、給水の維持管理及び住宅建設等を行っている。年間予算は 1.5 billion メティカル（約 1,200 万円）、職員数は 54 人である。1994 年～1998 年までの業務実績は、国道の維持管理 1,418km（清掃程度）、地方給水井戸建設 11 箇所（UNICEF との共同事業）、公共施設建設 41 箇所等である。

<調査団メモ>

技術者及び資金不足等から十分な活動を行っていない様子が感じられた。当局から本案件への協力は可能であるとのことであるが、予算不足からムンガイネ地域への農道及び給水整備等の本格調査期間内の実施は、期待できないと思われる。

以上

訪問先聞き取り内容 No.6 マプト州農業・農村開発局

日時：2000年2月4日（金）10:00～10:30

訪問先：マプト州農業・農村開発局

面談者：Dr. Americo（副局長）

雇用促進局：Mr. Joao Ubisse

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr. Lindo Gavicho

調査団の紹介・目的等を説明後、マプト州農業・農村開発局の活動状況、及び農村開発の方法等について打ち合わせを行った。

<農業・農村開発局>

マニサ郡の主要農産品はバナナ・米・砂糖黍であり、マプト州の中でも第2の農業生産地域で重要な地域であると認識している。

農業・農村開発局の主要な営農サービス業務は、農村インフラ整備・資材配布（肥料・種子等）・営農指導・家畜振興等である。年間予算は2 Billion メティカル（1,600万円程度）、職員数は現地協力者を含め約300人（20人の農業普及員を含む）である。

マニサ郡の農業・農村開発計画を立案中であり、7月頃には作成する予定である。マニサ郡における営農の問題点は農業機械の不足があり、改良種子の導入も図る必要がある。

<調査団メモ>

当局も技術者及び資金不足等から十分な活動を行っていない様に感じられる。本案件への協力は可能であるとの言であったが、調査団が依頼した質問表を期限内に返答できない等から、ムングイネ地域への営農技術協力にも十分なる期待ができないと思われる。

以上

訪問先聞き取り内容 No.7 国家農民連合 (UNAC)

日時：2000年2月4日(金) 11:00～11:30

訪問先：国家農民連合 (UNAC)

面談者：Mr. Ismael Ossmane (Executive Coordinator)

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr. Lindo Gavicho

調査団の紹介・目的等を説明後、国家農民連合 (UNAC) の活動状況、及び農村開発の方法等協議した。

<国家農民連合>

以前から結成されていた農民組合を基に、農民の支援と相互協力を目的に 1987 年農民連合を発足した。1993 年農民総決起集会にて正式に国家農民連合 (UNAC) として設立を果たした。国家農民連合は政府組織ではなく、利益を追求せず、あくまでも農民の生活水準の向上を目的とし活動している。1999 年現在、総組合員数は約 50,000 人で加盟農業組合数は 1,043 組合に及ぶ。

マニサ地域の Union 体制は、マプト州 Union→マニサ District Union→ムングイネ連合 Union →(19 の Association & Cooperative)である。これにより、ムングイネ村で新たな農民組合が発足した場合、自動的に国家農民連合に加盟できることになる。

(1) 活動目標は以下のとおり。

- ・ 農村地域経済の振興、地域社会の発展に関与する
- ・ 各農民組合の相互協力及び発展の補助、農地分配等のトラブルの調整を行う
- ・ 組合員 (農民) を対象とした営農トレーニング及び生活改善教育を行う
- ・ 環境保全に考慮して、農村地域の自然資源 (農地・灌漑用水等) の有効活用を図る

(2) 主要活動は以下のとおり。

- ・ 年 1 回 Union 総会を開催し、種々な問題事項の解決や調整を行う
- ・ 総会で決議された活動戦略に則り、農業振興・農業生産の拡大・収益の増加等の支援を行う
- ・ 最新農業技術の紹介や導入を図る
- ・ 生活に必要な最低限の食糧確保を図り、農民の安定生活を補助する

(3) 国家農民連合の問題点は？

- ・ 政府関連機関及び農業水産省との関係は良好であるが、資金不足により十分な活動が出来ないのが現状である
- ・ 国家全体及び社会的な市場経済システムの不備から、農産物流・市場に問題があり、十分な支援活動が実施できない
- ・ 市場の不備から発生する、農産物の価格変動や農産物ロスに対応できない
- ・ ブラックマーケットとの調整問題を抱える時もある
- ・ 農業技術や資金不足から、農業生産性の低下状態を脱却できない
- ・ 政府からの十分な支援が無く、洪水被害への対応、種子配布及び農業機械不足等を抱えている

<調査団メモ>

質素な事務所規模、少数スタッフ及び予算不足について言及あったものの、活動内容は充実しており、農民支援業務への熱意と行動力が十分感じられる。また、約束した資料の提供もあり政府機関より堅固な組織運営を行っていると感じられる。

以上

訪問先聞き取り内容 No.8 気象院 (INME)

日時：2000年2月4日(金) 14:00～14:30

訪問先：気象院 (INME)

面談者：Mr. Euas Vasco (Head Computer Department Meteorological Institute)

TEL.258 1 490064 FAX.258 1 491150

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr.Lindo Gavicho

調査団の紹介・目的等を説明した後、気象院 (INME) の活動状況、及び気象データの収集等について打ち合わせを行った。

<気象院>

マニサ郡には3箇所(マラグラ：砂糖工場内、コマチイ：マニサ市から北西約8km、マニサ市内)の気象観測ステーションがあり、降雨・気温・湿度・風力・蒸発・日照等の気象データを1940年より観測している。インコマティ川の水量データについて気象院 (INME) は関係していない。

気象院 (INME) は Ministry of Transportation and Communication (運輸通信省) の下部組織であり、国内全で気象データは Head Computer Department に集積管理されている。

気象データの入手価格は1観測単位300メティカルであり、A4サイズ1ページで約1,000～2,000円程度である。

以上

訪問先聞き取り内容 No.9 農業農村開発省旧農村開発院 (INDER)

日時：2000年2月4日（金）16:20～17:00

訪問先：農業農村開発省旧農村開発院 (INDER)

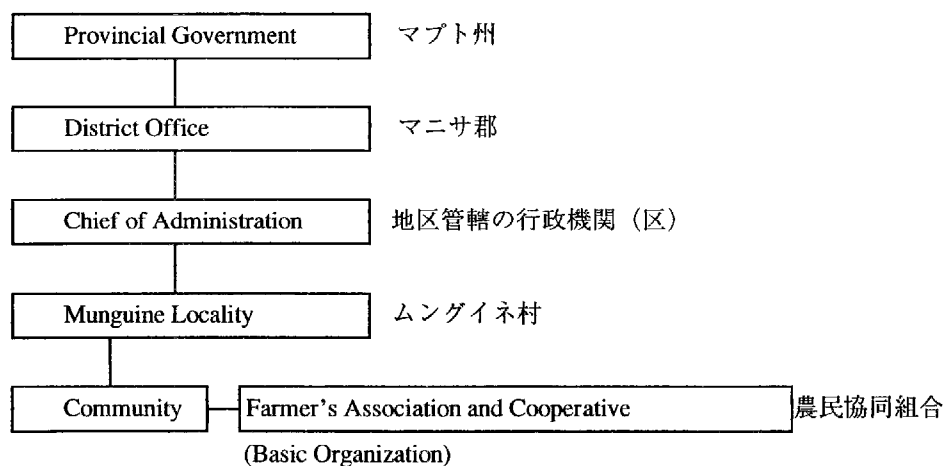
面談者：Mr. Gabriel Tembe (Director of Coordination Programmer)

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr. Lindo Gavicho

調査団の紹介・目的等を説明した後、旧農村開発院 (INDER) の活動状況、及び農村開発の方法等について打ち合わせを行った。尚、Mr. Joao Carriho 総裁には面談できなかったため、Mr. Gabriel Tembe と協議した。

<旧農村開発院>

ムングイネ村に至る地方政府の行政組織は以下の通り。



旧農村開発院の主要業務内容は以下の通り。

- ・ 農村部の医療・教育改善、農村インフラ整備、営農指導等が主体となる
- ・ Community Development としてマイクロクレジットの指導
- ・ 農村開発調査（ローカルコンサルタントを使用）
- ・ 農村開発戦略の策定
- ・ 農民及び関連諸機関との調整

また、農業・農村開発の重要な要因は農産物市場の拡充、農業技術の向上、及び農産物加工の振興（アグロインダストリー）等であると考えている。

<調査団メモ>

現在、旧農村開発院内を再構築中であるが、業務実績及び農村開発戦略等の活動・策定手法においては未熟性が感じられた。中途半端な研究機関では、「モ国」の農村現状に適応する農村開発は推進できないと思われる。

以上

訪問先聞き取り内容 No.10 PRO.LI.DE (ローカル NGO)

日時：2000年2月4日(金) 17:30～18:00

訪問先：PRO.LI.DE (ローカル NGO)

面談者：Mr. Rogerto Lora 他5名

調査団：竹森、加藤憲一、通訳 Mr. Lindo Gavicho

調査団の紹介・目的等を説明した後、PRO.LI.DE の活動状況及び農村開発の方法等について打ち合わせを行った。

<PRO.LI.DE>

イタリアの NGO から分かれて 1995 年に発足したローカル NGO で、メンバーは 10 人であり国内農村部の Community Development (教育・保健衛生・農業発展・青年振興等) を中心として活動を行っている。また、活動月刊誌を発行している。

現在の活動は、マプト州 Moamba District における、小学校建設・小規模診療所建設・営農指導(果樹栽培及び家畜振興)等である。また、ザンベジア州では Morrumbala District 等において小学校建設を行っている。青年振興とは地域の青年に対し、労働省及び教育省を助け、社会教育を行っている。

? 農村開発にはどのような手法が考えられるか

「モ国」の内戦は 15 年以上に及び、全ての社会基盤及び農業基盤が破壊された。国家の再興には農業開発が最も有効な手段であると思われる。そのためには、農業開発に必要な資機材(機械・肥料・種子等)の供与、家畜振興、及び農民に対する精神的な支援等が必要である。また、現地農民が最も必要としている農村インフラ整備(学校・病院・農道整備等)、マイクロクレジット、果樹栽培振興及び女性組織の設立等を支援すべきである。

<調査団メモ>

説明と事務所内の写真等を見る限りでは、小さなローカル NGO には活動範囲が広く活発な活動を行っている様子が伺える。また、青年振興において、「南ア」からの帰還青年労働者の救済・支援を考えていることは共感が持てる。

しかしながら、当 NGO の設立バックグラウンド(政治的なものがあるかどうか)、資金の出所が不明(資金源についての言及を先方が渋ったこと)、営農技術力等が不確実であること等を勘案すると本件調査と協力・連携が可能かどうかは疑問がある。

以上

訪問先聞き取り内容 No.11 ムングイネ連合組合（アンケート調査）

日時：2000年2月5日（土）8:40～15:30

訪問先：ムングイネ連合組合（アンケート調査）

面談者：Mr. Americo Honwana （マニサ地区総連合理事長）

Mr. Joaquinm Matusse （ムングイネ連合組合長） 他 20 名

雇用促進局：Mr. Joseph Fayia Bimba Mr. Joao Ubisse

同席者：大山専門家、調査団：三次団長、加藤憲一、小向、加藤孝、立石、松尾、竹森

ムングイネ連合組合の9組合長及び11人の住民アンケート調査を行った。調査結果は別紙表を参照。

<マニサ地区総連合理事長・ムングイネ連合組合長>

マニサ地区総連合組合は5の連合組合（Monguine・Calanga・Manhica・3 De Fevereiro・Ilha Josiha）で構成されており、全部で55組合（ムングイネ連合組合の20組合を含む）がある。組合員総数は約6,400人、耕地面積は約6,500haである。

ムングイネ組合員2,246人の構成は、除隊兵士が約10%、「南ア」よりの帰還鉱山労働者が約40%、地元農民が約50%である。男女比は男性37%、女性63%である。

また、信仰する宗教はキリスト教93%（ムングイネ村には新旧合わせて21の小教会がある）、回教2%、その他5%（土着信仰を含む）である。

<調査団メモ>

ムングイネ連合組合に結成により、農民組織の結束力は高いと感られるが、活動内容は営農指導の能力不足、集会施設の未整備、及び運営資金不足等から、今だ脆弱な活動状況である。

地区内の生活環境（給水・医療・教育・衛生等）は劣悪な状態であり早急なる改善が必要である。農業は婦人の労働に頼っており、営農施設（灌漑排水施設・農道等）の整備、農業機械の導入等も必要と思われる。また、子供・女性を対象とした教育（生活改善・衛生改善・洋裁・営農改善等）を充実させ、貧困対策・生活環境の改善を行うべきである。

以上

訪問先聞き取り内容 No.12 ATAP

日時：2000年2月5日（土）10:00～11:30

訪問先：ATAP (Associações dos Técnicos Agro-Pecuário, ローカル N G O) TEL.258-1-311265、FAX.258-1-311264

面談者：Mr.Octavio Hacamo General M.、Mr.Eugenio Haianao (Hervest technician)、Mr.Solomas Antonio (Technician)

労働省：Mr.Bimba

調査団：三次団長、加藤憲一

ATAP 活動の概要説明、JICA の概要説明、村内の活動拠点と現状視察。

<ATAP 概要>

- (1) 1996年設立、畜産技術を中心にこれまで4年間全国で活動してきている。活動資金の大半をEUのNGO向け基金から得ている。会費収入や市民からの募金もある。参加者数は60人おり、ほとんどが仕事のあいまや余暇を利用して活動に参加するため、全員が常時活動しているわけではない。
- (2) ムングイネでは400家族を対象に3年計画で活動中、現在2年目。はじめは、Rural Diagnosys (アンケート、データ収集等)とマニサ区役所でのデータ収集と実施した。ムングイネ村を活動対象として選んだ理由としては①貧困レベルが高いこと、②援助があまり入っていないこと、である。ムングイネ村での最大の活動目標は、「畜産技術を中心としてリーダー的存在の者を村内で育てること」である。ATAPが引き上げた後も継続して指導・相談にあたる村人を育成することが重要と考えている。

400家族の選定基準・根拠としては、EUの援助方針でベースラインの対象として選定した。ムングイネの400世帯は、連合組合に所属している家族も所属していない家族もいる。この地域では、かつて畜産が営まれていたと聞いているが対象家族も必ずしも畜産の経験者ではない。現在は、小動物(鶏、ヤギ等)を飼育している。

- (3) 具体的な活動は、家族をひとつの単位として契約を結んだうえで、村内の事務所等施設を拠点に家畜の購入と配分を行う。ATAP技術者が常駐して技術指導にあたる。現在は、事務職3人、技術者5人が交代で常駐している。この村のあたりでは、これまで19のセミナーを実施してきた。開催にあたっては区役所の援助を得た。家畜用のワクチン等薬品は、区役所の農業局から得ることもある。

村に対する最初のアプローチは、マニサの District Director (郡長)から。ここで、村のリーダー的存在を教えてもらい、村に入ってきた。

<引き続き ATAP の村内活動現場>

- (4) ムングイネ村の活動拠点施設は、①事務所兼薬品等保管所、②家畜飼育施設、③野外集会施設である。

事務所兼薬品保管所には、去勢用具、各種ワクチン等があり、活動対象の400家族以外の希望者にも余裕があれば貸与・投与している。家畜飼育施設には、ヤギ、羊、鶏が飼育されている。

現在ここに常駐している普及員はボアネの農業学校で学んで帰ってきた者。ただし、ムングイネ村の出身者ではないため必ずしも村に定着するとは限らず、今後は村出身で将来的に村の畜産分野の技術指導を担う人材育成が課題である。

以上

訪問先聞き取り内容 No.13 Terras des Hommes

日時：2000年2月5日（月）13:45～14:15

訪問先：Terra des Hommes（ローカルNGO）TEL/FAX.491600（代表 Mr.Carlos Daba）

面談者：Ms. Lea Boaventura

労働省：Mr.Bimba

調査団：三次団長、加藤憲一

食料自給を目標としている。現在は、100農家を対象に、技術研修、灌漑システム、土壌改良、種子生産等を研修する計画がある。現在は、水路の浚渫事業を住民とともに実施中である。

（聞き取り者メモ）

- (1) 具体的な現地での内容は聞き取ることができなかった。
- (2) 同席した労働省雇用促進局の Mr.Bimba が、面接した Ms.Boaventura に不信感を持っているとのことで細かい活動内容を聞き取ることができなかった。不信感の原因は、Mr.Bimba によると、不信感の原因は、これまでたびたび活動内容をきいているにもかかわらず具体的な説明がないことや現地で目に見える活動がうかがえないことにある、とのことであった。
また、この日は調査団とアポイントがないのに、休日の土曜をおして村まで出張してきたのは日本側の意図を確認するためだとの回答であった。
- (3) 今回、調査団が面接した限りでは、労働省側の不信感に根拠があるか否かは確認できなかった。
- (4) 現実には、小規模ながらEUの資金を得て調査対象地域で水路浚渫等実際に活動をしているNGOであり、本格調査でもその動きは無視できない。いずれにせよ、本格調査上必要に応じて活動ぶりや資金的背景、住民からの信頼感など確認することが望ましい。

訪問先聞き取り内容 No.14 IND (National Mine Clearance Institute = 地雷除去機構)

日時：2000年2月7日(月) 9:00～10:00

訪問先：IND (National Mine Clearance Institute = 地雷除去機構)

面談者：Director、Mr. Artur Domingos Verissimo (ベリッシモ総裁)

調査団：竹森

本件調査の主旨・目的等を説明し、INDの活動及び調査対象地域(マニサ郡)での地雷敷設状況について聞き取った。

<Verissimo 総裁の説明>

(1) INDの設立

「モ国」政府は昨年7月、地雷除去委員会(CND)を改称し、新たにINDを設立することを承認して地雷除去機構(IND)を8月に発足させた。

(2) INDの機能

CND時代は全ての決裁に運営7省(外務協力省・大蔵計画省・農業水産省・運輸公共事業住宅省・工業観光省・国防省・内務省)の承認が必要であり、円滑なる業務遂行が困難であったが、INDは、大臣閣僚委員会が行う必要な決議を除き、地雷除去に関する企画・調査・計画の推進、データ管理、広報・ドナー等援助関連機関との交渉・予算措置等が独自に出来る地雷除去の実施機関になった。

(3) 地雷除去の実施

INDは地雷除去に係る国家レベルの調整機関であり、現場での地雷除去はドナー諸国・国連機関・NGO等の協力を受けて推進されている。

(4) 現在の活動状況

カナダ地雷除去センター(Canadian International Demining Center)の協力により、詳細なる地雷原位置図(地雷原マップ)が作成されており、INDのコンピュータセンターには、地理情報システム(GIS)が構築されるであろう。また、国連地雷機構UN/ADP及び諸NGOの地雷除去活動も推進されており、殆どのインフラ復興に係る地雷除去は近い将来完了すると思われる。しかしながら、農村部の地雷については国土の広範囲に敷設されているため、地雷除去には現在も大きな困難が伴っている。農村部の再開発のため、早急なる地雷除去が望まれる。

(5) マニサ地区の地雷敷設状況

内戦が激化した1980年代後半、マニサ郡北部でも散発的な戦闘があり軍事基地、国道及び鉄道防衛のため地雷敷設が行われた経緯がある。当地域はマプト州の重要な産業地域であり和平合意と共に早急に地雷除去が実施された。調査対象地域であるマニサ郡ムングイネ周辺には地雷は無いと思われるが、当地域全体の詳細なる過去の地雷敷設位置及び除去データを2月10日に提供する。

<調査団メモ> Verissimo 総裁は外務協力省からの出向で、日本にも行った事のある有能な外交官であり

前 CND 局長より活動的であると見受けられる。しかしながら、IND となっても「モ国」政府よりの予算不足は変わらず、活動内容は前 CND と大差が無いように感じられた。

本件調査対象地域に置ける、最も信憑性の高い地雷関連情報はムングイネ地域の住民であり、現地の聞き取り調査では地雷は無いとの報告を受けている。

<続いて>

日時：2000年2月10日（月）10:30～12:30

訪問先：National Mine Clearance Institute 地雷除去機構

面談者：Director、Mr. Artur Domingos Verissimo（IND 総裁）

Mr. Antonio Domingos Foaguim（コンピュータセンター主任）

Mr. Temeru Assemu（コンピュータ技師、国連ボランティア）

調査団：竹森

IND コンピュータセンターにおいて、マニサ地区の地雷敷設状況データを入手し解析を行った。

IND 管理の地雷原調査報告（Mine Field Survey Report）による、本件対象地域（ムングイネ・マルアナ村）周辺での地雷敷設状況の解析は以下の通り。

No	場所	位置	調査 月日	調査 機関	敷設 時期	敷設軍隊	敷設規模	危険性
1	国道マルアナ村 付近東側	経 25° 29' 8.5" 経 32° 39' 19.4"	96/5/8	GPC	1987	FRELIMO	60×60m 防御地雷	低度
2	国道マルアナ村 付近東側	経 25° 28.8' 経 32° 39'	96/4/19	GPC	1987	FRELIMO	No Information	低度
3	国道より北西 約 8km	経 25° 25.2' 経 32° 36'	96/2/6	HALO TRUST	1988/89	RENAMO	No Information	低度

1980 年代の後半、RENAMO（反政府側：モザンビーク民族抵抗運動）軍の攻勢を阻止するため、国道 1 号線（マプトーマニサ間）を最終防御線として、FRELIMO（政権側：モザンビーク開放戦線）軍が展開し両軍の散発的な戦闘が行われた。

FRELIMO 軍は、基地及びマニサ郡防衛のため、マニサ市内を含む軍事基地周辺に防御地雷を敷設した（上記表 No.1 及び No.2）。1992 年 10 月国連介入の和平合意の後、国道及び都市部復旧のため、同地域の地雷は早期に除去された。

RENAMO 軍が侵攻し拠点を設置した上記表 No.3 では、地雷より不発弾の残存が高いと思われる。しかしながら、同地域での地雷・不発弾被災等は記録されていない。

以上

訪問先聞き取り内容 No.15 移民援助院 (INAME)

日時：2000年2月7日(月) 14:00-15:00

場所：INAME オフィス

面会者：Mr. Jose Felix Mambule

出席者：三次団長、小向

概要：三次団長より来訪の目的、我が方の調査概要等について説明がなされた後、以下のような議論がなされた。

- INAME は 1989 年に設立し、外務省の管轄下である。INAME のマンデートはモ国外部にいるモ国人への支援である。
- 南アとの関係においては、正式なアグリーメントがあり、労働省内で南ア鉱山労働者へのケアが行われているが、それ以外の国（ジンバブエ、ケニア、マラウイ、ドイツ、タンザニア、スワジランド等）とはそのような正式な取り決めもなくモ国人が働いているのが実情であり、その人数を把握するのも容易ではない。労働省が南アだけに事務所を持っているが、これから検討すべき課題である。
- マプトは約 60 万人程を集約するよう設計されているに関わらず、現在 2 百万人ほど住んでいると言われており、諸所で無理が生じている。これらの人々を吸収するために、マプト以外の地域に工場を建設することも検討されるべきである。
- イミグレーションに関しては法律はないので、取扱が難しい。
- INAME はマプト事務所に 20 人が勤務しており、その他にガザに事務所があるのみで、体制が十分ではない。
- INAME は、国外で働く際の基礎知識を教育するためのプログラムを国内、国外にて展開している。
- NAR は当初国内にいる外国人の難民を取り扱う機関として発足したが、内戦当時は国外のモ国難民を取り扱う主体的機関でもあった。INAME は国外労働者を対象とするため、難民問題には直接的には関与しなかった。

以上

訪問先聞き取り内容 No.16 (WFP)

日時：2000年2月7日(月) 10:00-11:30

場所：WFP マプト

面会者：Mr. Gerard Viguie (Advisor, Head of Programme, Operation Unit), Ms. Muchimba Sikumba-Dils (Programme officer), Ms. Rebecca Lamade (Project Officer), Ms. Marianne L. Vik (Project Officer)

出席者：小向

概要：小向より来訪の目的、我が方の調査概要等について説明がなされた後、自由な議論が行われたところ、主要なポイントは以下の通り。

- WFP は、モ国労働省雇用促進局と在モ南ア大の要請を受け、除隊兵士や帰還鉞山民統合促進を主眼に置いたコミュニティベースのプロジェクトをマニサ郡とシブティ郡において 97 年より実施している。南アが技術的支援を行い、WFP は食糧配布をしている。
- マニサ郡のプロジェクトは、内戦中住民が他の土地へ避難した時から使用されていなかった 100ha の土地を郡の行政がコミュニティに分配し、活用することを目的に開始された。
- 灌漑施設を整備し、既存の海路を修繕して、現在 15ha が耕作可能地となり、現状では 10ha が耕作されている。現在バナナを植えているが、将来的には南アに輸出することも計画している。
- WFP は、彼らの仕事に対して、毎月 250 人のコミュニティワーカーにメイズ 60kg と豆 6kg (一家族の消費量) を配布しており、1 ヶ月約 15t の食糧を消費している (以前はこれに加えて砂糖とサラダ油も配布していたが停止した)。250 人の約 80% は女性である。
- プロジェクト開始当初は WFP が教会や NGO を通して食糧配布を行っていたが、現在徐々に地区行政を通して配布する方法に移行しているところである。これにより、これまでは住民の意向 (基礎インフラを整備してほしい等) などが行政を通さず WFP に入ってきていたものが行政に向けられて、彼らがイニシアティブを持つことになるように意図している。この方法は WFP としても新しい挑戦である。
- WFP は以前 14 の小学校をコミュニティとの協力で建設したが、現在のプロジェクトを見ても、この地区のコミュニティのモチベーションは高いと認識している。
- モ国内でも、地域によっては土壌が悪かったり、農業より漁が主の文化を持っているところもあるが、マニサ区が選定された理由としては、除隊兵士や帰還鉞山民が多いこと、彼らが元来は農民であったこと、土壌が良かったことがあげられる。
- 一般的にモ国南部の伝統的文化として、男子は土地にとどまらず (南アに出稼ぎに行く)、女子が土地に残る傾向がある。
- 再定住に関しては、Social Action & Reintegration 省が業務を担当している (中央にも同省があるとのこと)。土地管理については農業省が所管しているので、地区レベルで右 2 局が調整して定住業務を行っている。
- 難民に関しては、大統領府の NAR (難民支援局) が所管となっている。
- 内戦中、300 万人のモ国人が国外避難したと言われているが、和平合意後は全く武力闘争なく現在に至っているのは、すばらしいことである。
- 武装解除については UNOMOS と防衛省が実施したと記憶している。初めに政府軍と反政府

軍を統合し、40,000 人いた兵士を 2,000 人に減らすという計画であった。

- モ国の一般的な食糧事情としては、北部は主食しか収穫されないので栄養的に問題があり、南部は収穫量そのものが不足しており、北部地域や南アからの輸入に依存している。
- 我が方が調査を実施するに関してステアリングコミッティーを設置する意向である旨伝え、仮に WFP がこのメンバーになるとしたときの意見を伺ったところ、特に問題はないとの回答が得られた。

以上

訪問先聞き取り内容 No.17 カナダ地雷除去センター (CIDC)

日時：2000年2月8日(火) 10:00～11:30

訪問先：カナダ地雷除去センター (CIDC=The Canadian International Demining Center)

面談者：Mr. Alberto (Survey Program Director)、Mr. James Barton (Survey Program Coordinator)

調査団：竹森、松尾

本件調査の主旨・目的等を説明し、CIDC の活動内容及び調査対象地域 (マニサ郡) の地雷敷設状況について打ち合わせを行った。

<CIDC の説明>

(1) 地雷除去活動内容

CIDC は CIDA (Canadian International Development Agency) の「モ国」における地雷除去調査のための下部機関である。1999年10月から「モ国」全土の地雷原に対し、約30人の現地調査員を動員してレベル1調査を実施している。「モ国」地雷原地図に関しては、1994年 Halo Trust (英国 NGO) が既に実施し作成済みであるが、より詳細な地雷原情報を集積・完了させて、国家レベルの地雷除去計画、地域開発計画及び社会経済開発等の策定に役立てることを目的としている。

現在、レベル1調査を実施している地域はイニャンバネ州及びガザ州で、マプト州は乾期の6～7月開始を予定している。そのため、マニサ郡の地雷原調査は9月頃完了すると思われる。マニサ郡の地雷原情報については、公式要請書をINDに提出しINDを通して得ることが出来る。

(2) レベル1調査 (Level 1 Survey :General Survey)とは以下の通り。

地雷・不発弾の初期調査

- 現地住民、地方行政機関及び軍人等からの聞き取り調査：

調査対象地域において、地雷の有無・戦闘の有無・戦闘記録・過去の住民被災状況・家畜被災状況等の聞き取りを広範囲に行う。

- 地雷確認：

現地聞き取り調査の結果、調査対象地区内に地雷・不発弾の存在が明らかになれば、GPSを使用して地雷原の概略位置を1/50,000縮尺地図にプロットし、スキヤニングしデジタル地図としてGIS(地理情報システム)に集積する。

- 地雷位置のマーキング：

同時に、地雷位置に対し危険マーク標識(現地語で書かれたドクロマークの看板)及びテープによる立ち入り禁止表示を行う。

- 地雷被災情報の集積：

調査地域において、初期聞き取り調査で地雷が存在しないとの情報を得ていても、将来、浮遊地雷(雨季降雨により流出した地雷、橋梁下部及び河川法面に多い)、不確定設置(人的嫌がらせ)又は確認漏れ等により地雷被災が有った場合は、これらの詳細被災情報(地雷の種類・事故時期・被災程度等)も集積する。

- 初期調査の解析及び登録：

これらの初期調査情報を集積後、解析してGISに入力し地雷原インフォメーションとしてINDコンピュータ

ータセンターに登録・公示する。

(3) マニサ郡の地下水開発調査

CIDC からの情報だと、ドイツ援助機関が、ローカルコンサルタント SUSTEM 社（電話：498578）を雇用して、マニサ郡 3 個所の地下水開発調査を昨年実施したとのことである。同地下水給水計画は、ハンドポンプによる農村給水であり、確認する必要がある。

<引き続き後日の確認結果>

日時：2000 年 2 月 10 日（木）10:30～11:00

訪問先：SUSTEM COVSULTORES, LDA.

住所：AV. Mao Tsc Tung 886, Esq. C/Av. Salavador Allende, 1 Dt, Maputo

面談者：Ms. Gaye Thompson

調査団：竹森

SUSTEM はコンサルタント会社と言うより、NGO のような活動形式で村落給水事業を行っている。代表である Ms. Gaye Thompson は、ケニアから来た白人女性で、豊富な村落給水事業実績を擁しているように伺える。

ムンゲイネ地域の村落給水復旧事業及び地下水開発調査は、ドイツの地下水開発コンサルタントからの依頼であり昨年末調査を完了している。

本格調査ではドイツ援助機関及び SUSTEM 社と連絡を取り、可能であるなら、調査対象地域の地下水情報を得る必要があると思われる。

SUSTEM 社の紹介・業務経歴・活動計画等は後日、E-Mail 送付するとのことである。

以上

訪問先聞き取り内容 No.18 マプト州保健局

日時：2000年2月9日（水）10:00～10:30

訪問先：マプト州保健局

面談者：Ms. Margrida Antonio Matsinhe（局長）

調査団：竹森、通訳 Mr. Lindo Gavicho

本件調査の主旨・目的等を説明し、マプト州保健局の活動状況について質問を行った。

<局長>

マニサ地区ムングイネ村では初期医療（看護婦による診療・投薬等）しか実施していないので、住民への十分なケアはできていない。保健省予算の不足から、ムングイネ村への病院建設及び医師の派遣等は全く不可能である。また、マニサ市地方病院では医薬品、医療機器及び巡回車輛等の不足も深刻である。マニサ地区の主な疾病はマラリア・コレラ・赤痢・下痢・栄養失調・肝硬変等であり交通事故も近年急激に増加している。医療現場での問題点は患者に対する診療はできても医薬品及び医療機器の不足・不備から死亡に至らせることが多く、患者も医薬品を購入する資金を持っていないことである。

現在、予算不足からの医療活動不備を補うため、医療関係の州職員全員より月給与の2%徴収を行っており、1.5%分は医薬品及び医療機器購入に充て、0.5%分は病院で死亡した遺族へのサポートに充てている。

マニサ地区内での地雷被災は、1994～1996年とあったが、現在は殆ど聞いていない。マプト州全域での地雷被災者数は、1996年～1999年までで約130人（死亡63人）である。

連日の大雨（3日間で600mm近い30年確立降雨）のため、被災地を巡回しており本日もマプト州大雨災害対策委員会に出席する予定である。

<調査団メモ>

調査期間中、保健局との会談希望を3回もキャンセルされたが、多忙かつ活動的に飛び回っている様子が伺われた。

医療スタッフ、医薬品及び医療機器の不足は深刻であり、州保健局からの本案件への協力は困難と思われる。しかしながら、ムングイネ地域における生活水準の向上には、医療支援が不可欠であり対応を十分考慮する必要がある。

以上

訪問先聞き取り内容 No.19 AFROVITA (ローカルの地雷除去企業)

日時：2000年2月10日(水) 17:00～17:30

訪問先：AFROVITA (ローカルの地雷除去企業)

面談者：Chistiano Stein (代表)

住所：Rua Vaentim Siti,198 Maputo Tel:(00258) 30 - 7764 Fax: 30 - 8415

調査団：竹森

本件調査の主旨・目的等を説明し、AFROVITA の地雷除去活動について質問を行った。

<AFROVITA>

AFROVITA は「モ国」の地雷除去企業として 1995 年に設立し、主要インフラ整備(国道・橋梁改修)のための地雷除去を中心に活動を行って来た。地雷除去要員は 60 名で、殆ど旧 FRELIMO 及び RENAMO 軍の除隊兵士で構成されている。地雷除去要員は全員、国連地雷除去機構(UN/ADP)の訓練センターでトレーニングを受けており、除去班はパラメデカル(救護要員)1名を含み 10 人体制である。過去における除去活動中の地雷被災事故は、1997 年 AGM (Anti Group Mine: 殺傷能力の高い空中炸裂・破砕型地雷で、主に仕掛け地雷に使用され、空中爆発して車輛や歩兵小隊に損害を与える)による車輛破損を受けたが人的被害は無い。現在までの地雷除去の実績は、国道沿いの地雷除去(面積約 20km²、幅約 20m×1,000km)で、対人地雷 200 個以上、対戦車地雷 10 個、及び UXO (不発弾)等多数を処理している。現在は、日本政府からの援助が予定される橋梁復旧プロジェクトである、ソファラ～ニアサ州間約 800km に点在する 15 橋梁下の地雷除去を、NRA (国家道路管理局: National Road Administration) から受注し実施している。地雷除去方法は大半がマニュアル(手動式:除去員による直接除去)で地雷犬は使用していないが、ドイツ KROHN システム(重機による機械地雷除去)の支援を受けることもある。

因みに、地雷除去のコントラクトコストは 3,800～5,200US\$ / km (道路沿い幅約 10m～20m、地雷敷設汚染度にも異なる)である。AFROVITA の地雷除去単価は「南ア」の大手地雷除去企業メケム社・ジンバブエのマインテック社等の約 1/3 程度である。

<調査団メモ>

「モ国」での地雷除去活動は、全て国連、ドナー諸国及び地雷除去 NGO 等の外国勢に頼っているのが現状である。今後、更に長年に亘って地雷除去活動を継続しなければならない現状にあって、「モ国」人自身が主体となる地雷除去の推進が国連からも望まれている。

この様な状況にあって、AFROVITA 等のローカル地雷除去組織が活躍することは、国内の失業対策、及び「モ国」人の地雷除去意識の高揚に繋がり大変良いことであると思われる。AFROVITA リーダーの Mr. Stein 59 歳は農業経済・農産流通の専門家であり、地雷除去後の農村開発プロジェクトにも参加したいと計画しており、日本の NGO (JVC) とともに昨年 8 月コンタクトしている。

以上

資料3 要請書 (T/R)

APPLICATION FOR JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
ON
FEASIBILITY STUDY
OF
DEVELOPMENT OF THE RESETTLEMENT AREA FOR
DEMOBILIZED SOLDIERS AND MINE LABORS
FROM SOUTH AFRICA

MINISTRY OF LABOR
THE GOVERNMENT OF MOZAMBIQUE

TECHNICAL COOPERATION APPLICATION TO THE GOVERNMENT OF JAPAN

By the Government of Mozambique for Feasibility Study on Development of the Resettlement Area for Demobilized Soldiers and Mine Labor from South Africa to the Government of Japan.

1. PROJECT DIGEST

- (1) Project Title : Feasibility Study on Development of the Resettlement Area for Demobilized Soldiers and Mine Labor from South Africa
 - (2) Location :
Manhisa, Maputo Province.
See location map. Annex-1
 - (3) Implementation Agency :
 - (i) Responsible Agency: Ministry of Labor
 - (ii) Executing Agency : G. P. E., Department of Job Promotion, Ministry of Labor.
 - (4) Proposed Date of Commencement of Project: FY 1999
 - (5) Prospective Funding Source: Due to budget limitation and a lack of technology in some of the key engineering fields, overture is made here to Japan International Cooperation Agency (JICA) of the Government of Japan to take up this study.
-

2. JUSTIFICATION OF THE PROJECT

(1) Background

(i) Present situation of the Sector

With stability and peace return to the country and rural security improves, about

107,000 (1993) of demobilized former combatants and 4.6 million people, directly or indirectly affected by the war, have returned or are returning to their districts of origin. Massive movements of such magnitude have inevitably resulted in disrupting rural society. About 500,000 children under 15 years of age are living in extreme conditions (orphaned, unaccompanied or traumatized). In the rural areas, which is expected to receive the majority of returnees, much of the crop production system and social and economic infrastructure had been destroyed or had deteriorated as a result of poor maintenance. A recent survey suggests that half of the returnees have turned to agriculture for employment. For the wounds to heal and for the rural areas to absorb the returnees opportunities must be created in agricultural sector so that the individuals and communities can start building their own lives.

The current situation of the sector in the Project area is characterized by a deep socioeconomic crisis brought about by influx of returnees (demobilized soldiers, X-miners and farmers formerly recruited by South Africa, refugees and displaced people) to an area where crop production system had been affected and partially abandoned by the long civil war, and a lack of technical and financial resources to rehabilitate the hardware and software for crop production. Though the beneficiaries have been organized into agricultural associations/groups based on their own community structures, they often suffer from deficiencies in water supply, lack of basic agricultural equipment/tools and delays in restrictive assistance such as seeds and fertilizers. Most of the returnees, particularly the X-miners, had been trained in handling machine, pumps and tools in their former job. And they need minimum training to handle and repair agricultural equipment.

(ii) Problems to be solved in the Sector

The main problem to be solved in agricultural sector are summarized as follows.

- Shortage and untimely supply of irrigation water, resulting from destroyed or non-operational irrigation canals and appurtenant facilities, and lack of irrigation equipment such as low-head portable pump. This has resulted in decreased crop production and hindered expansion of land under irrigation and introduction of new crops. Rehabilitation of irrigation and drainage facilities is the utmost urgent need.
- Shortage of other basic resources and tools for crop production and marketing. Inadequate supplies of fertilizers, chemicals and certified seeds have caused low

crop yield and decrease in cropping variety. Basic tool such as a hoe is hard to come by some times. Agricultural marketing system has been developed freely after the civil war, with limited institutional framework. Market facilities such as storage, processing and market stations as well as road system need to be provided and improved to ensure swift transport of input and output into and out of the study area.

- Scarcity of human and financial resources to execute institutional building and training, skill development and extension service to farmers. The farmers are yet to be motivated and organized into groups with specific activity such as operation and maintenance of irrigation facilities and agricultural infrastructures, production and marketing cooperatives. Lack of credit/financial support and extension service have all restricted investment, crop production and diversification promotion.

(iii) Necessity and Importance of Improvement in the Sector which lead to the formulation of the Project

The agricultural sector is an effective and efficient means that can help to absorb the influx of returnees in the region with relatively low initial investment requirements, but quick output. Farming is the only means that the returnees can feed themselves and their families. The sustenance of these farmers can develop into rural plights if left untended. It is reported that with sufficient water supply from irrigation and rainfall, the farmers can produce 2/3 of their food requirement after the first harvest and be self-sufficient or have surplus with the subsequent crops. Success in food production will in turn create jobs in other related sectors, such as food processing, light industry, marketing, etc.

The project will create the foundation and actuate the conditions for the improvement and stabilization of food production in the region. The success of project also works towards boosting rural life by raising and bolstering social economic level, making rural life more viable, fixing the rural population, especially men and youth, to their lands, and this in turn helps in reducing the aspiration of rural-urban migration in seek of job. For that to happen rehabilitation and revitalization of the existing irrigation system, provision of startup assistance and resources such as portable pumps and other basic farming tools and extension of agricultural service to the farmers in the region are the fundamental prerequisites for development.

(2) Project Description

(i) Project objectives

■ Short-term Objectives

To substantiate the fundamental conditions for food production necessary to feed approximately 3,000 farming families, including demobilized soldiers, X-miners and farmers formerly employed in South Africa and refugees, and to increase farmers' income by accelerating market-oriented agriculture with cash crops directed towards Maputo. This will raise the living standard of the people and contribute to rural development and stability. If successfully implemented, the project will add wings to the process of reintegrating the demobilized and returnees into civilian life, and restoring social economic fabric destroyed by the civil war, all in tally with the objectives of National Reconstruction Plan initiated in 1992. This project will also serve as a model to other resettlement activity.

■ Medium and Long-term Objectives

To promote and encourage sustainable increase in food production through progressive agricultural service extension to self-employed farmers and technical assistance to group leaders, and higher awareness of the role of agricultural finance and marketing. Increased economic growth and social level will have a great social impact on the region and will play as a catalytic role for the whole province, from which farmers in other communities can draw from this experience. Also this will eventually help in transforming the associations/cooperatives from the present socialist ways to a market oriented ones.

To contribute to regional agricultural production by increasing crop production.

To alleviate poverty and to bridge the economic gap and disparities between rural and urban dwellers.

(ii) Project Area

The Project Area, situated in Manhisa district of the Maputo Province, is about 70 km from Maputo, the national capital. The Project covers an area of over 1,950 ha in the right bank of Incomati river (See Location map). The land lies in the green belt zones and has high potentials for agricultural development: water from Incomati river is available for irrigation, the soil is fertile and climatically suited to sub-tropical crop.

The major crops grown in the area are maize, banana, sugar cane, cassava, beans and vegetables, mostly rainfed with limited irrigation. Its proximity and good access to the large consumer market and farm produce outlet, Maputo, is a geographical blessing.

(iii) Project Components

- Irrigation and Drainage Rehabilitation
 - Construction/rehabilitation of canal system and dikes
 - Construction/rehabilitation of appurtenant structures
 - Construction/rehabilitation multi-purpose ponds
 - Construction of small scale water conservation facilities
- Agronomy
 - Strengthening program for production of staple crop
 - Strengthening program for production of cash crops
- Farmers' Association and Agricultural Extension Service
 - Strengthening program of agricultural extension service
 - Strengthening program of farmers' association
 - Strengthening program for operation and maintenance
- Marketing and Rural Infrastructure
 - Construction/rehabilitation of farm road network
 - Construction of marketing stations
 - Construction of storehouse, agro-processing facilities

(iv) Prospective Beneficiaries

- Population that will benefit directly of the Project

Approximately 3,000 people, inclusive of returnees, in the Munguine Farmers' Association will become self-employed farmers in subsistence and marketing farming.

- Population that will benefit indirectly from the Project

Rural people in the periphery communities and urbanites in Maputo are the indirect beneficiaries from the project through increased economical activities, stable supply of agricultural produce and easing of urban migration pressure.

- Area that will benefit from the Project

The area to be improved for irrigation is estimated to be 1,950 ha, bounded and crisscrossed by embankments, which often serve as access road to the fields. Rural communities with similar needs can turn to the project for one of the archetypes.

- Economic and Social Effect of the Project

Current situation

The current situation is characterized by vast unemployment, insufficient food supply and social tension and instability. In addition, the legacy of 16 years of civil war is a devastated rural infrastructure and shattered social and economic fabric, which need to be restored without delay.

Expected Effect of the Project

Above all, by stabilizing food supply and absorbing the returnees in the food production at the same time, the immediate effect of the implementation of the Project in the region is founded on the humanitarian basis. Given the peace and social stability in suite the atmosphere for business activities will follow which in turn will bring back the normal life to the target region.

(v) Project Priority in the National Development Plan/Public Investment Program

The Project is given the highest priority due to its immediate effect on increasing food production, absorbing the influx of returnees and improving socioeconomic condition of the rural population. The Project will contribute to the efforts of eliminating starvation and poverty, naturalization of the demobilized and returnees, and will improve living standard by creating jobs.

(3) Other Relevant Projects

(4) Implementing Agency

- Authority and Duties of the Agency

The G.P.E. (Department of Job Promotion), Ministry of Labor, is the Agency in charge of the Project

- Number of the Staff of the Agency

The number of employees of the Ministry of Labor is 68.

- Budget allocated to the Agency (to be submitted later)

- Organization Chart

(See Annex-2)

- Budget (Revenue and Expenditure) (to be submitted later)

3. TERMS OF REFERENCE OF THE PROPOSED STUDY

(1) Objectives of the Proposed Study

The main objective of the Study is to investigate the feasibility of rehabilitating irrigation and drainage channels, efficient means of lifting water and utilization, advice on the extension service program and marketing procedure, all for the revival of the region's agriculture. With the edification program and enlightening activities, the project also aims to heighten farmers' spirit and confidence, and to strengthen farmers' association and agricultural extension service. Technology transfer will also be conducted through on-the-job training.

(2) Necessity of Japanese Technical Cooperation

In order to fulfill the objectives, the Feasibility Study needs to cover a wide area with complex socioeconomic climate. Broad analyses on the factors which shape and affect existing irrigation and drainage practice, cropping calendar and operation of farm economic units and designing an efficient cropping practice adaptable to the reality will require high proficiency and experience in the field as well as proper logistic support and equipment. Japan's broad experience in implementing agricultural development projects worldwide is of prime importance to the area.

Further, efficiency in establishment and management of farmers' organizations was found to be a major problem in the agriculture of Mozambique as a whole and in the Project area in particular. Japan's long experience in promoting and managing farmers' organizations and expected transfer of adequate knowledge and technology would greatly assist the local and central governmental staff in their endeavor to establish efficient rural managerial units.

(3) Study Area

The target area of the Study covers about 1,950ha of farmland in the Munguine Association in the right bank of the Incomati river.

(4) Scope of the Study

The Study will cover the following scope of work

- Collection and review of data/information
 - Natural conditions: topography, meteorology, hydrology, soil, land use, etc
 - Socioeconomic conditions: population, administration, socioeconomic characteristics, rural sociology, social environment, institution, etc
 - Agriculture: crop production, crop yield, livestock, etc
 - Agricultural infrastructures: irrigation and drainage facilities, road, ponds, etc
 - Agricultural supporting service: research, extension, credit system, etc
- Evaluation of present conditions
 - Natural conditions: topography, meteorology, etc
 - Rural sociology: customs, institution, culture, etc
 - Institution: organization, law and regulation, budget, etc
 - Agriculture: farming, cropping pattern, supporting service, etc
 - Land use: land use map, land classification, etc
 - Hydrological analysis: river flow, availability for irrigation, flood, etc
 - Agricultural infrastructure: canal, reservoir, dike, pump, farm road, operation and maintenance, etc
 - Marketing: route, price, products, consumption trend, market station and facilities, etc
 - Agricultural supporting service: research, extension activity, credit system, agro-processing, etc
 - Rural infrastructure: drinking water supply, rural road, public facilities, etc
 - Farmer' organization: type, budget, activities, NGOs, etc
- Feasibility Study and formulation of basic development plan
 - Land use and farming plan
 - Irrigation and drainage improvement plan
 - Strengthening program of agricultural supporting service
 - Strengthening plan for farmer's association
 - Rural/agricultural infrastructure improvement plan
 - Market infrastructure improvement plan
 - Environmental impact and conservation study
 - Preliminary design of main facilities
 - Operation and maintenance plan for facilities
 - Estimation of cost and benefits
 - Evaluation and recommendation

- Technology transfer
To carry out technology transfer to the local counterparts through on-the-job training

(5) Study Schedule

The tentative study schedule and expert assignment is shown in Annex-3

(6) Expected Major Output of the Study

- the Study will identify and analyze the major constraints of existing irrigation system, and make subsequent irrigation and drainage development/improvement plan,
- proposals on introduction of appropriate farming machinery/infrastructures and their efficient use and operation and maintenance, agricultural extension service, and marketing;
- the Study will put together a substantiate plan for efficient farming, rural development and advice on efficient management of farmers' association, stable job-creating program for rural society and women and ;
- environmental aspects such as health issues and land use changes related to irrigation and drainage improvement.

(7) Request of the Study to Other Donor Agencies, if any

No request on this Project has been made to other donor agencies yet.

(8) Other Relevant Information

Nothing in particular at the moment.

4. FACILITIES AND INFORMATION FOR THE STUDY TEAM

(1) Assignment of Counterpart personnel of the implementing agency for the Study (number, academic background, etc.)

The Ministry of Labor and G.P.E. will assign sufficient number of the competent counterpart personnel to assist the study, with written information on academic background and special qualifications.

(2) Available data, information, documents maps, etc. related to the Study

- Maps : 'Provincia de Mocambique' (1:50,000); 'Planta Topografica Dazona do Projectore de Irragacao de Manhica', 2 sheets (1:5,000); 'Agricultural Lands Layout Plan' (1:5,000); 'Inland Layout', (1:1,000); 'Wellpoint Pumpstation Elevation & Plan' (1:50); Other Drawings, 2 sheets;
- Project Reports : 'Manhica (Maputo Province) Agriculture Rural Revitalization Projects for Demobilization Soldiers , Ex-Minors, Returnees and Replaced People'; 'National Directorate for Technical Education',
- Photographs - color and black & white

(3) Information on the security condition of the Study Area

The Project area is free of land mines and the security condition is satisfactory. Road access to the Project area is safe.

5. GLOBAL ISSUES

(1) Environmental components

Under the Study all elements of environmental concern will be reviewed.

- Health issues related to:
 - Flooding and drainage hazards
 - The occurrence of water-borne diseases
 - Pollution caused by waste disposal and other harmful inputs
- Natural and socioeconomic issues are:
 - Encroachment into forests, swamps and wetlands
 - Loss of dry season grazing lands and over-grazing
 - Land-use conflicts due to the restrictions on the movement of wildlife and pastoral cattle
 - Soil erosion due to bush clearing and land preparation
 - Destruction of crops by livestock and wildlife
 - Insufficient supply of wood fuel;

If any medium or major effect is predicted, then this has to be taken into account and mitigating measures will be required before a scheme can be considered for assistance.

(1) Anticipated environmental impacts (both natural and social) by the Project, if any

No foreseeable negative environment impacts are expected before, during and after implementation of the Project

(2) Women as main beneficiaries or not

Women will be the main beneficiaries, as they have been and are the sole food producer purveying food for their families, while the men were away and employed as miners in South Africa.

(3) Project components which requires special consideration for women (such as gender difference, women specific role, women's participation), if any

There are no such imminent components

(4) Anticipated impacts on women caused by the Project, if any

It is anticipated that no negative impacts on women will be caused by the realization of the Project

(5) Any constraints against the low income people caused by the Project

The Project will not discriminate against people of low incomes or new member (returnees) of the community in the Project area

(6) The Involvement of Women

Women in Mozambique play an important role in the country's socioeconomic activities. The solution of the irrigation problem in Munguine Association will bring a great deal of relief to the women. Thus, women will be enlisted to take an active role in all the participatory mechanisms. They will be represented in all key meetings, implementation preparation meetings and at several levels of organization.

Women can be skillful in developing strategies to avoid redundant or additional work since they have been and are the mainstay and backbone of food production, especially when they foresee the possibility of sharing the output of the Project.

6. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE MOZAMBIQUE

In order to facilitate a smooth and efficient conduct of the Study, the Government of Mozambique shall take the following necessary measures:

- (1) to secure the safety and protection for the Study Team during their stays in Mozambique.
- (2) to permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in Mozambique in connection with their assignment therein, and exempt them from alien registration requirement and consular fees
- (3) to exempt the Study Team from all taxes and duties, and any other charges and liabilities of damages on equipment, machinery and other materials brought into and out of Mozambique for the purpose of the study
- (4) to exempt the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Study Team for their services in connection with the implementation of the Study.
- (5) to provide all necessary facilities to the Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced in Mozambique from Japan in connection with the implementation of the Study
- (6) to secure permission or entry into public or private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
- (7) to secure permission for the Study Team to take all data, documents and necessary materials related to the Study out of Mozambique to be worked on in Japan
- (8) to provide prompt and safe medical service as needed or requested. All medical expenses incurred are chargeable to the respective members of the Study Team.
- (9) either the Ministry of Labor or the pertinent agencies under MOL auspices shall act as the counterpart agency to the Japanese Study team and also as coordinating body in

relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study

- (10) The Government of Mozambique shall bear all claims, if any arises against the member(s) of the Study Team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the Study Team.

The Government of Mozambique assured that all matters referred in this form will be ensured for a smooth conduct of the Development Study by the Japanese Study Team.

Signed :

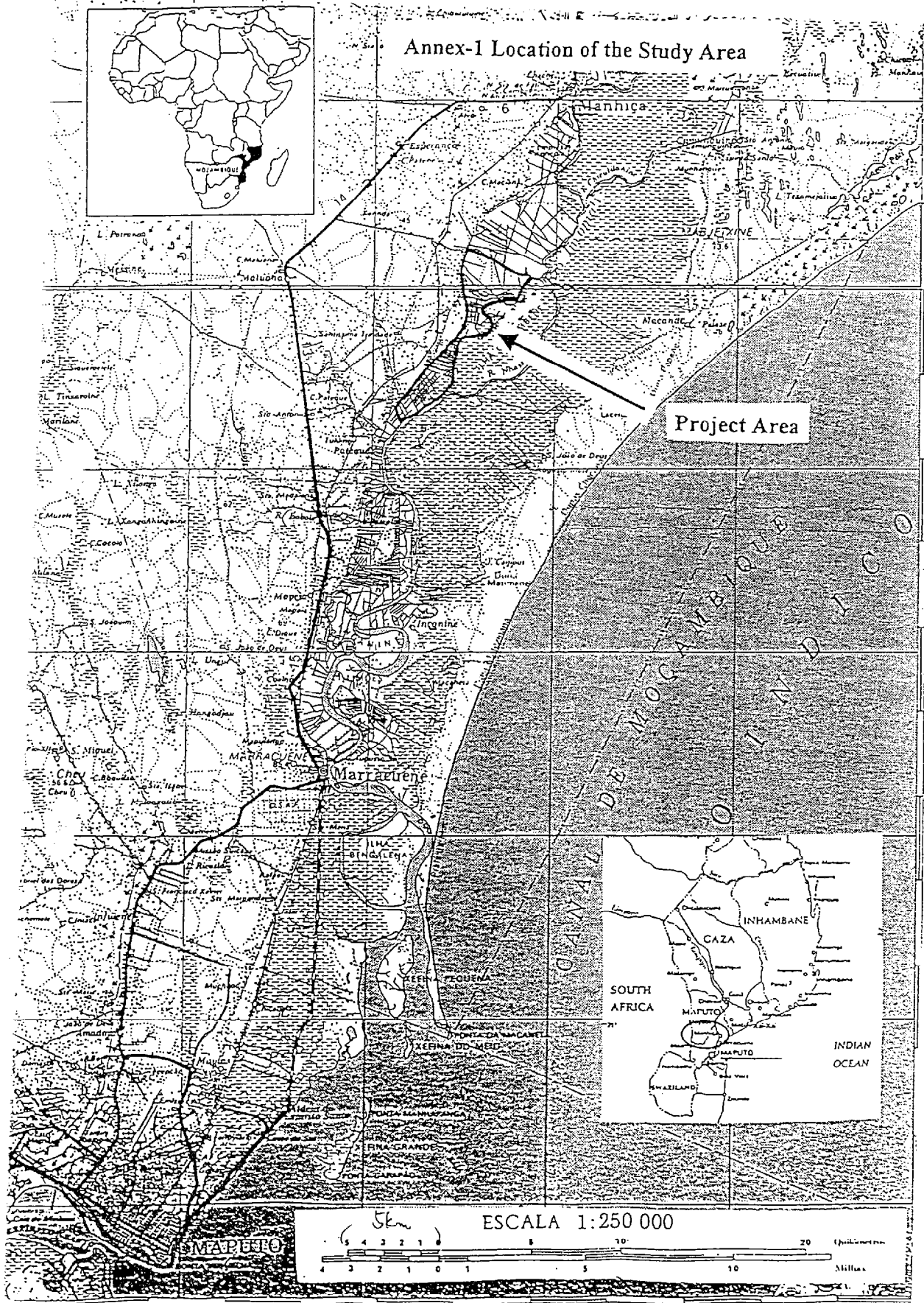
Title:

On behalf of the Government of :

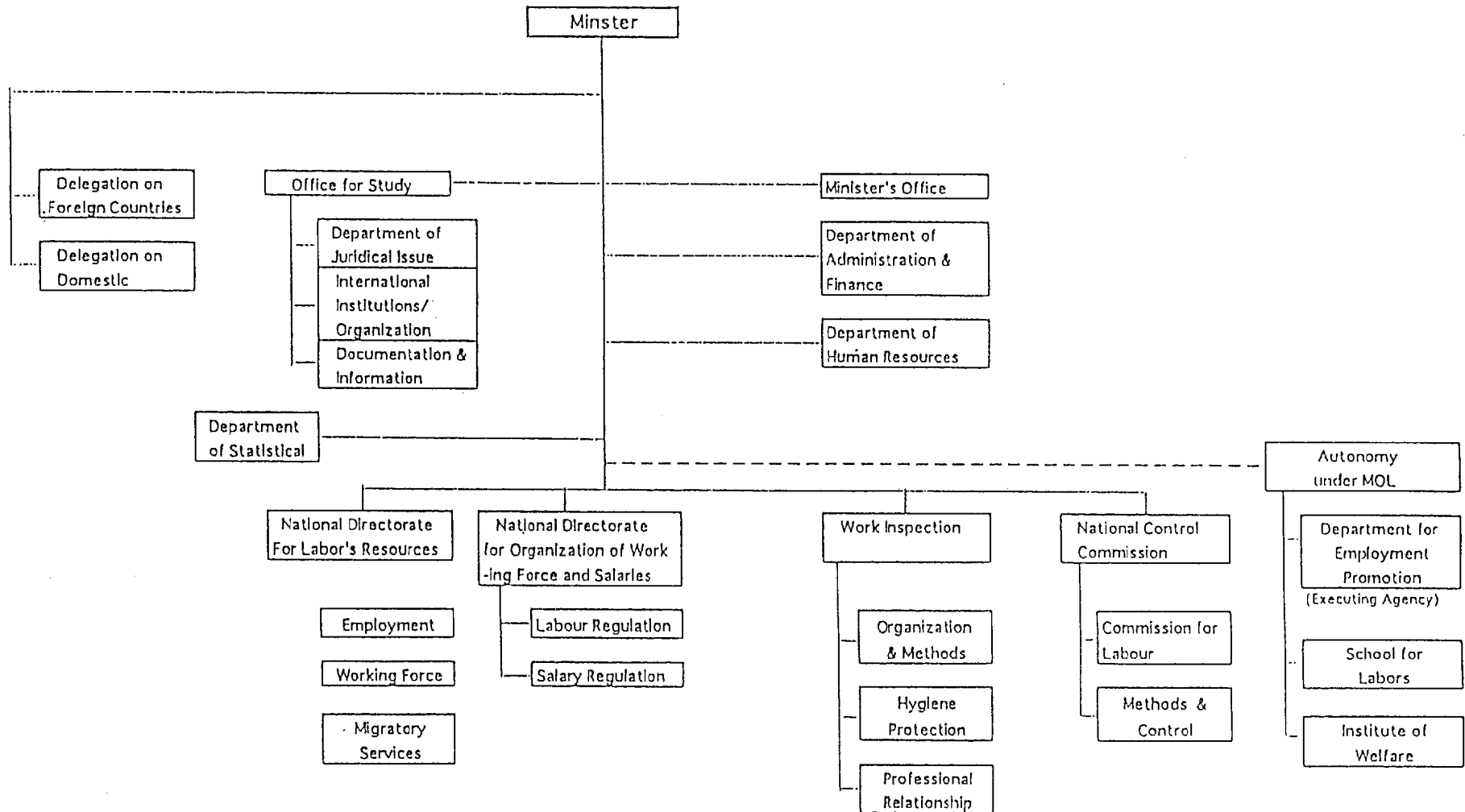
Date : 14 August 1978

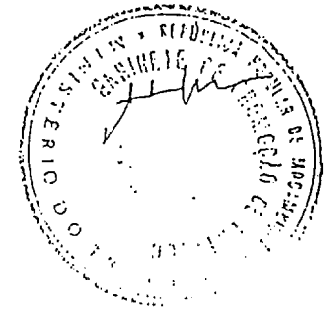


Annex-1 Location of the Study Area

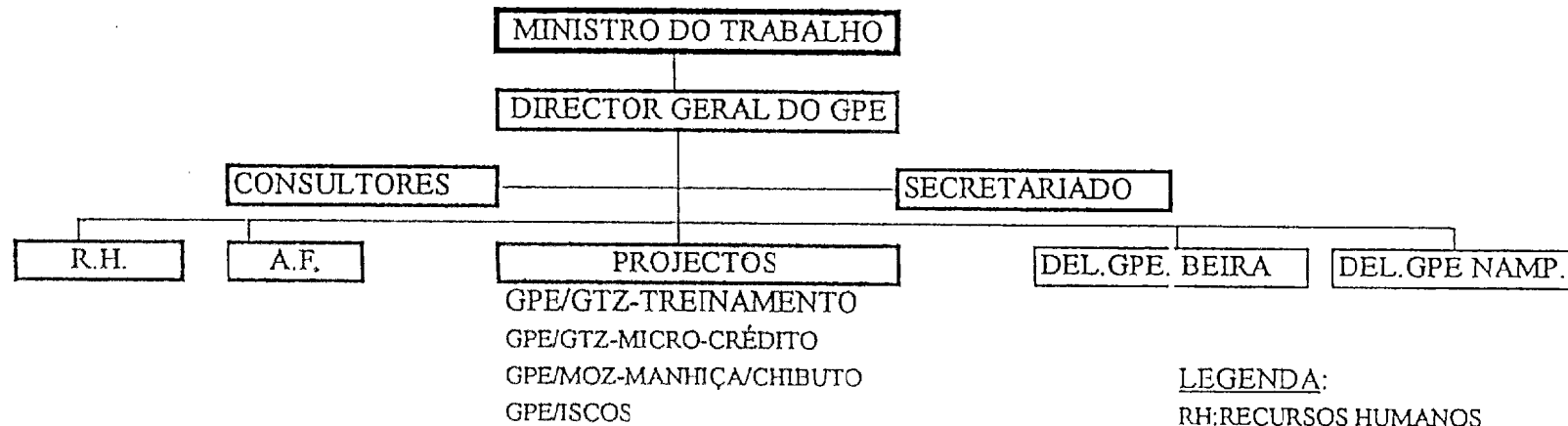


Annex-2 Organization of Ministry of Labor(MOR)





ORGANIGRAMA DO GABINETE DE PROMOÇÃO DO EMPREGO-GPE



LEGENDA:

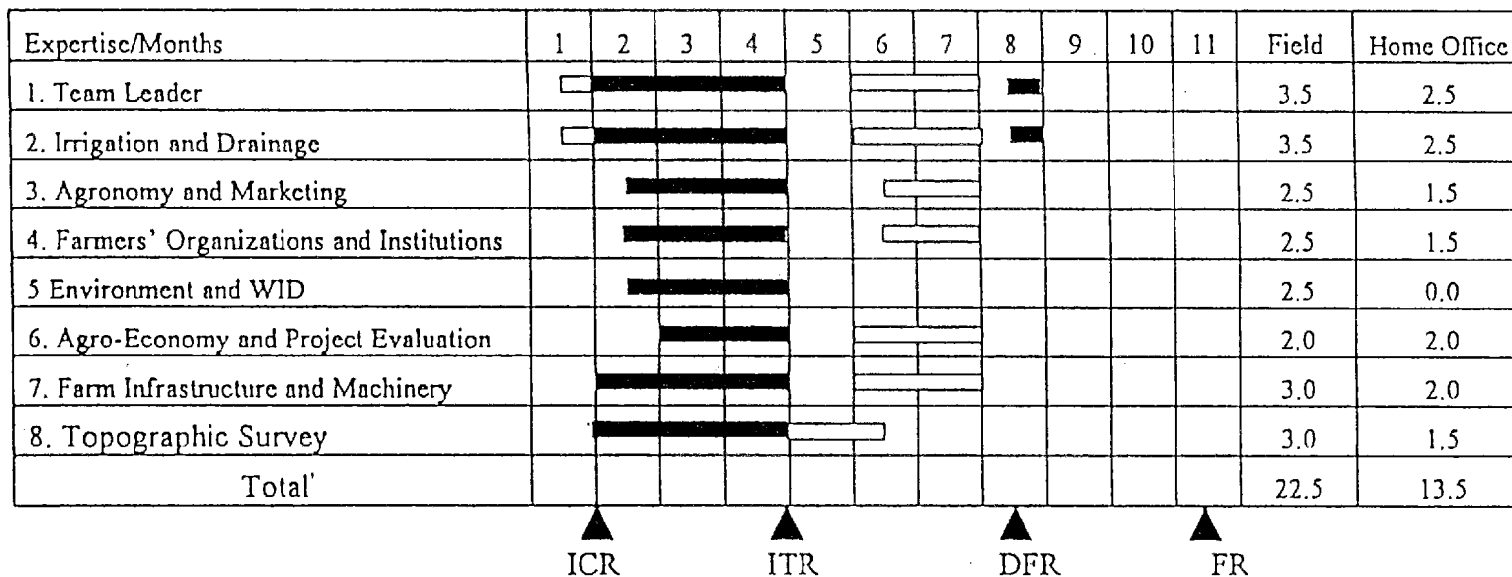
RH:RECURSOS HUMANOS

AF:ADMINISTRAÇÃO E FINANÇAS

DEL.GPE.-BEIRA: DELEGAÇÃO DO GPE NA BE

DEL. GPE-NAMP:DELEGAÇÃO DO GPE EM NA

Annex-3 Tentative Assignment and Study Schedule



Note: ■ field work in Mozambique; □ home office work in Japan

ICR: Inception Report

ITR: Interim Report

DFR: Draft Final Report

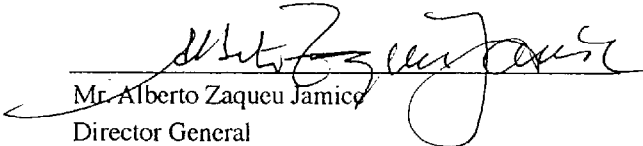
FR: Final Report

Assignment of 8 experts for a total of 36.0 M/M.

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON DEVELOPMENT OF THE RESETTLEMENT AREA
FOR DEMOBILIZED SOLDIERS
AND MINE LABORS FROM SOUTH AFRICA
IN THE REPUBLIC OF MOZANBIQUE

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF LABOR OF THE REPUBLIC OF MOZAMBIQUE
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Maputo, February 8, 2000


Mr. Alberto Zaqueu Jamico
Director General
Department of Job Promotion
Ministry of Labor of the Republic of Mozambique


Mr. MITSUGI Hiroto
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Mozambique (hereinafter referred to as "GOM"), the Government of Japan decided to conduct the Study on Development of the Resettlement Area for Demobilized Soldiers and Mine Labors from South Africa (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of GOM.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are as follows:

1. To prepare the effective countermeasures for rural development in order to enhance reintegration of demobilized soldiers, ex-mine labors from South Africa and others (hereinafter referred to as "the Returnees") to the communities, and improve living conditions of the study area;
2. To transfer technology to the Mozambican counterpart personnel through on-the-job training in the process of the Study.

III. Study Area

The study area shall cover the Munguine Locality and Maluana Locality in the Manhiça district of the Maputo Province (See location map attached in ANNEX-1).

IV. SCOPE OF THE STUDY

The Study will be carried out in accordance with the tentative schedule as attached in the ANNEX II. (The schedule is tentative and subject to be modified if such necessity should arise during the course of the study and both parties agreed.)

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items. It should be noted that the details of each item would be determined during the Study based upon the data and information availability:

1. To evaluate present situation by reviewing of existing data and information, and by carrying out field surveys and/or interviews to obtain additional data and information, including:
 - (1) Political, legal, economical, and social conditions related to rural development and resettlement plan of the national and/or provincial level as well as regional level;
 - (2) Natural conditions such as geographical and meteorological status of the study area;
 - (3) Quantity and quality of natural resources to be available for rural development of the study area;
 - (4) Human resources which will be needed to rural development of the study area;
 - (5) Social and economical infrastructure; and
 - (6) Inter-communal, economical and social relations in the study area.
2. To analyze and identify potentials and constraints for rural development, including:
 - (1) Crucial constraints which prevent the smooth reintegration of the Returnees to the communities;
 - (2) Potentials of natural and human resources for the rural development with considering socio-economic conditions; and,
 - (3) Leading sector for improving people's livelihoods and creating jobs of the whole study area.

3. To prepare and prioritize appropriate countermeasures, including:
 - (1) Strategic framework for the rural development of the study area;
 - (2) Formulation of action plans/projects within the above mentioned strategic framework; and,
 - (3) Prioritization of above mentioned action plans/projects, and selection of the most appropriate action plan/project to accelerate the reintegration process of the Returnees.

4. To conduct the feasibility study of the selected action plan/project.

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the GOM.

Inception Report:	Twenty (20) copies at the onset of the study
Progress I Report:	Twenty (20) copies at the middle of first stage
Interim Report:	Twenty (20) copies at the onset of the second stage
Progress II Report	Twenty (20) copies at the middle of the second stage
Draft Final Report	Twenty (20) copies at the end of the second stage
	*Mozambican side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA in one month of time.
Final Report	Fifty (50) copies in two months after the receipt of comments on the Draft Final Report from Mozambican side

VI. UNDERTAKING OF GOM

1. To facilitate the smooth conduct of the Study, the GOM shall take necessary measures:
 - (1) To secure the safety of the Japanese Study team:
 - (2) To permit the members of Japanese study team to enter, leave and sojourn in the Republic of Mozambique for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees:
 - (3) To exempt the members of Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Republic of Mozambique for the conduct of the Study;
 - (4) To exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
 - (5) To provide necessary facilities to the Japanese study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Mozambique from Japan in connection with the implementation of the Study;
 - (6) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;
 - (7) To secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of the Republic of Mozambique to Japan; and,
 - (8) To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Japanese study team.

2. GOM shall bear claims, if any arise against members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.

3. The Ministry of Labor (hereinafter referred as “MOL”) shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as a coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

4. MOL shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Available data and information related to the Study;
- (2) Counterpart personnel;
- (3) Suitable office space with necessary equipment in Maputo and Munguine; and,
- (4) Credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, the Japanese study team to Mozambique; and,
2. To pursue technology transfer to the Mozambican counterpart personnel in the course of the Study.

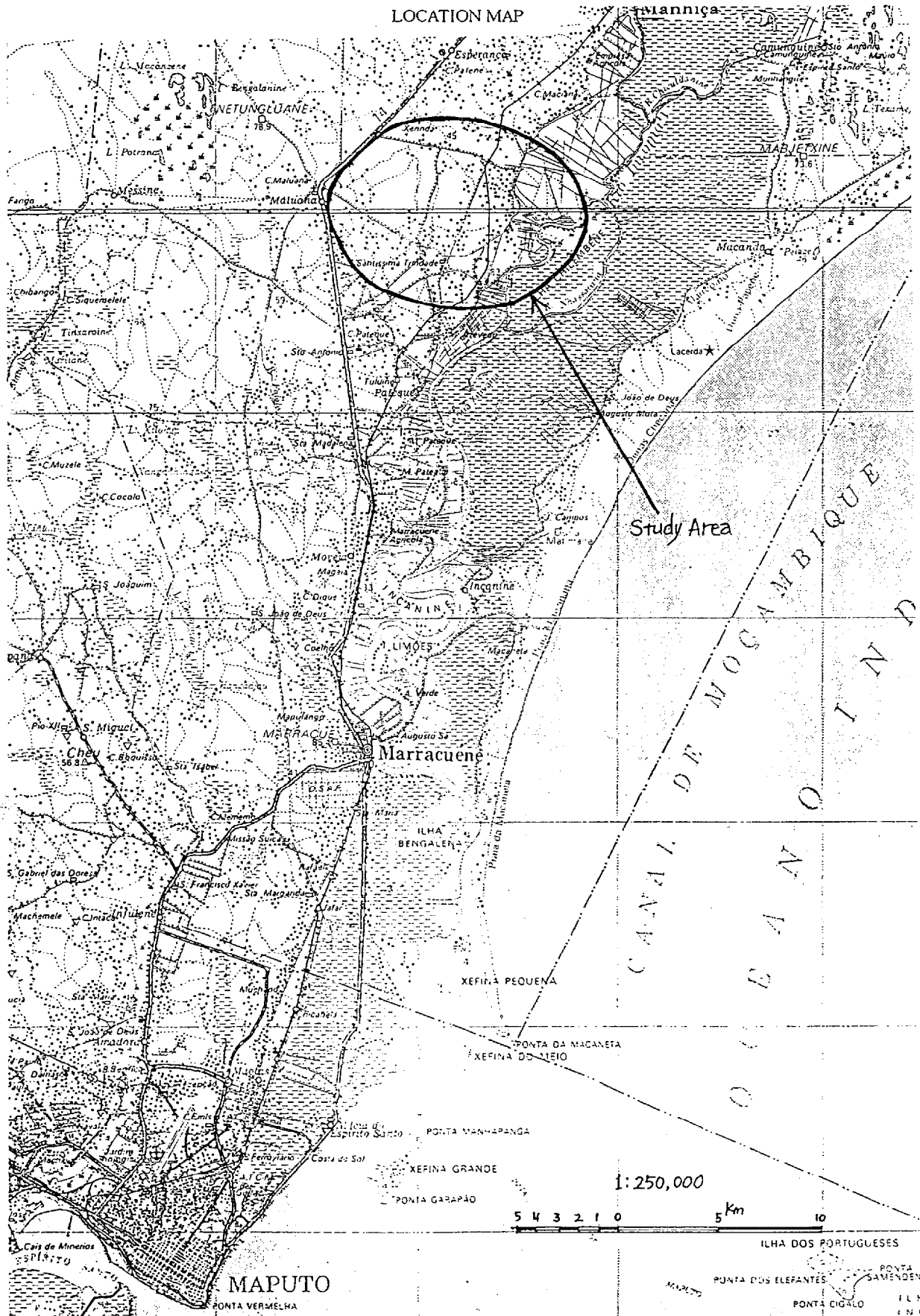
VIII. CONSULTATION

JICA and MOL shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Handwritten signature

ANNEX-I

LOCATION MAP



TENTATIVE SCHEDULE

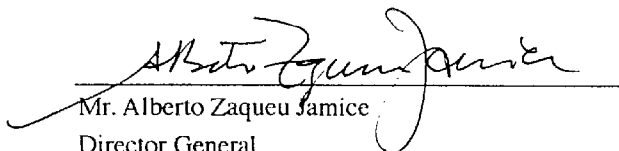
Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
Working in Mozambique	[Redacted]													■				
Working in Japan	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>								[Redacted]					
Reports	△ Ic/R			△ P/R		△ It/R				△ P/R					△ Df/R		◎	△ D/R

- Ic/R : Inception Report
- P/R : Progress Report
- It/R : Interim Report
- Df/R : Draft Final Report
- F/R : Final Report
- ◎ : Comments on Df/R by the Mozambican Side


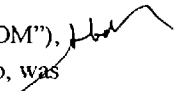
MINUTES OF THE MEETING
ON THE SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON DEVELOPMENT OF THE RESETTLEMENT AREA
FOR DEMOBILIZED SOLDIERS
AND MINE LABORS FROM SOUTH AFRICA
IN
THE REPUBLIC OF MOZAMBIQUE

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF LABOR OF THE REPUBLIC OF MOZAMBIQUE
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Maputo, February 8, 2000


Mr. Alberto Zaqueu Jamice
Director General
Department of Job Promotion
Ministry of Labor of the Republic of Mozambique


Mr. MITSUGI Hiroto
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

In response to the request of the Government of the Republic of Mozambique (hereinafter referred to as "GOM"), the Japanese preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. MITSUGI Hiroto, was sent to the Republic of Mozambique by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") from February 2 to February 9, 2000.

The Team held a series of discussions in relation to the Scope of Work for the study on the Development of the Resettlement Area for Demobilized Soldiers and Mine Labors from South Africa in the Republic of Mozambique (hereinafter referred to as "the Study") with representatives of the Ministry of Labor of GOM (hereinafter referred to as "MOL") and other relevant organizations. The list of participants in the series of meetings is attached as ANNEX.

As a result of the discussions, GOM and the Team mutually agreed to the Scope of Work for the Study.

The following are the main issues discussed and agreed upon by both sides in relation to the Scope of Work for the Study.

1. Study area

The study area includes (1) the upper side of the Munguine Locality and Maluane Locality as a living base, and (2) the lower side as an agricultural production base.

2. Coordination mechanism

2-1. Steering committee

A steering committee shall hold periodical meetings with the relevant organizations in order to discuss and exchange opinion on the matters related to the Study for the smooth execution of the Study. MOL shall coordinate the steering committee consist of the representatives of following organizations:

- (1) The Ministry of Labor
- (2) The Ministry of Agriculture and Rural Development (National Dept. of Agricultural Hydraulics, National Dept. of Geography and Cadastre, and former INDER)
- (3) The Ministry of Public Works and Housing
- (4) The National Institute of Agricultural Research (INIA)
- (5) The Incomati River Basin Committee
- (6) The Provincial Government of Maputo (Dept. of Fiscal Planning, Dept. of Agriculture and Rural Development, and Dept. of Health)
- (7) The District Government of Manhiça
- (8) Other donors

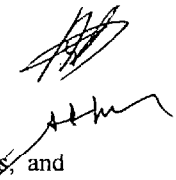
2-2. Working group

In order to discuss and exchange opinion on the matters related to the Study at the field level, a working group shall be formulated for the smooth execution of the Study. MOL shall coordinate formulation of the working group and arrange of periodical meetings. The working group would consist of the representatives of following organizations:

- (1) The Ministry of Labor
- (2) The District Government of Manhiça (Dept. of Fiscal Planning, Dept. of Agriculture and Rural Development, and Dept. of Health);
- (3) Boane Agricultural Institute (IAB)
- (4) Munguine Locality and Maluane Locality including the Association and Cooperative Union of Munguine
- (5) Other donors

3. Demining of the Study Area

The Team confirmed to MOL and the Association and Cooperative Union of Munguine that there is no land mine in the Study area.



4. Transportation means

MOL explained the difficulty of provision of vehicles for the Study due to its financial constraints, and requested assistance regarding the transportation means. The Team promised to convey the situation to JICA Headquarter.

5. Office space

MOL promised to provide office space with furniture for the whole scale of the Study Team at Maputo and Munguine Locality, except matters beyond the financial capability of MOL.

6. Counterpart organization

The District Government of Manhica, which is expected to provide technical and administrative support at the field level, shall act as a counterpart organization to the Japanese study team, as well as MOL is a counterpart organization, which coordinates whole procedure of the Study.

7. Counterpart personnel training in Japan

MOL requested that the counterpart personnel would take the opportunity of training in Japan related to the Study. The Team promised to convey the request to JICA Headquarter.

8. Information disclosure

The final report shall be disclosed to the public in accordance with laws and regulations in force in Japan and in the Republic of Mozambique.

LIST OF PARTICIPANTS

Mozambican side

Ministry of Labor (Department of Job Promotion)

Mr.Alberto Zaqueu Jamice	Director General
Mr.Joseph Fayia Bimba	International Agricultural Consultant
Mr.Joao Ubisse	Technician for job promotion

Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

Mr.OYAMA Kazuyoshi	Adviser (JICA Expert)
Mr.Lindo Gavicho	Assistant

Japanese side

Preparatory Study Team

Mr.MITSUGI Hiroto	Leader
Ms.KOMUKAI Eri	Member, Resettlement and Reconstruction
Mr.TAKEMORI Eiji	Member, Rural Community
Mr.KATO Takashi	Member, Agricultural Infrastructure
Mr.TATEISHI Osamu	Member, Farming and Marketing
Mr.KATO Kenichi	Member, Project Planning
Ms.MATSUO Mitico	Member, Interpreter

JICA South Africa Office

Mr.TAKAHASHI Yoshihiko	Resident Representative
Ms.SHIMOHIRA Akiko	Planning Adviser

*Note: The list of main attendants of the meetings on the field level as well as the ministerial level is attached as ANNEX-II.

ATTENDANTS OF A SERIES OF THE MEETINGS

February 1 - February 8, 2000

Ministry of Agriculture and Rural Development

National Department for Agricultural Hydraulics

Mr. Manuel Tinga Manguze	Chief
Mr. Aurelio A. Nhabetse	Civil Engineer

National Department of Geography and Cadastre

Mr. Tomas Bernardino	National Director
----------------------	-------------------

Former INDER

Mr. Gabriel Tembe	Director for Coordination Programs
-------------------	------------------------------------

Provincial Government of Maputo

Mr. Daniel Jose M.	Director Substitute, Department of Fiscal Planning
Dr. Americo	Department of Agriculture and Rural Development

Boane Agricultural Institute - Umbeduze Agricultural School

Mr. Sebastiao Matimber	Teacher for Extension Worker
Mr. Jose Felix Machava	Teacher for Livestock

District Government of Manhiça

Mr. Daniel Alfredo Muyanga	Administrator
Mr. Jose Baptista Manuesse	Director, Department of Agriculture and Rural Development
Mr. Manuel T. Hanguze	Technician in Munguine, National Directorate of Water Resource

Munguine Locality, and Association and Cooperative Union of Munguine

Mr. Joaquin Sozinho Matusse	President of the Union of Munguine Associations
Mr. Americo Nh. Honwava	President of the District Union of Farmers
Mr. Armando Antonio Zuana	President of Cubomo Association
Mr. Armando Casimiro Changule	President of Keneth Kaunda Cooperative
Mr. Fernando Antonio Nhaca	Secretary of Pequenos Agricultores Association
Mr. Fernando Sauthe Rinindza	Secretary of Bairro and member of Khokho Lweni Association